



CGS Annual Report

小樽商科大学 グローカル戦略推進センター 年報

特集 1 グローカル人材育成における
国内外の長期学外学修（ブリッジ教育）
プログラムの取組について

特集 2 研究支援部門の地域経済研究の
状況について

2019

CGS Annual Report 2019

目次

センター長より 穴沢 眞	P1
グローバル戦略推進センター（CGS）のあゆみ	P2

特集1

グローバル人材育成における 国内外の長期学外学修（ブリッジ教育） プログラムの取組について プラート カロラス、中津川 雅宣、小山田 健	P4
---	----

特集2

研究支援部門の地域経済研究の状況について 江頭 進	P13
------------------------------	-----

主なトピックス

教育支援部門	P22
グローバル教育部門	P23
産学官連携推進部門	P24
研究支援部門	P25
データ集	P26
2019年度研究支援部門出版図書・ 「グローバルプロジェクト推進公募事業」2019年度採択事業一覧	P28
CGS関係予算収支・CGSアドバイザリーボード	P29



センター長より

学長・グローバル戦略推進センター長 穴沢 眞

2020年4月に和田前学長の後を受け、学長に就任しました。そして、同時にグローバル戦略推進センター長にも就任しました。これまでは国際連携本部長としてグローバル戦略推進センター(CGS)の活動に参加してきましたが、これからはセンター長としてCGS全体の活動を掌握し、各部門長をはじめ関係して頂いている教職員の方々、学外の様々な関係者の皆様と協力しながら、CGSの活動を強化して行きたいと思っております。

2015年にCGSが設立され、はや5年が過ぎ、アニュアル・レポートも2018年度から毎年刊行されるようになりました。時間の経過とともに、教育支援部門、グローバル教育部門、研究支援部門、産学官連携推進部門の4つの部門の有機的な統合が進みつつあります。大学の教育・研究は個々の力も大事ですが、全体として協力しあうことにより、さらに強化されるものです。

教育と研究は大学を前進させる両輪です。これにグローバル教育部門と産学官連携推進部門が加わることで、全体として有機的な一体感を持った組織となることが求められています。そのために、これまでも定期的(年4回)に全体会議を開催し、各部門からの報告をもとに情報の共有に努めてきました。まだ発展途上ではありますが、理想的な状態に向け、少しずつ成果は上がっていると思っております。部門間に横串を刺すことにより、情報の流れをスムーズにし、重複する部分を減らし、協力できる部分を増やすことを進めていきたいと思っております。

新型コロナウイルスの感染拡大という未曾有の状況下で日本を含め世界中がその対応に追われています。大学は教育機関として、学生に対してこれまでと同様の教育を提供する責務があります。新型コロナウイルスの感染拡大により、今年度は授業の開始を5月7日とし、遠隔授業でスタートしました。CGSの教育支援部門の先生方と教務課の皆さんを中心に遠隔授業のサポートにあたって頂いております。グローバル教育部門を中心に留学生へのケアも進められています。また、研究支援部門を通じて地域経済に対しても社会の変化や経済への影響を考慮し、今後の方向性を示す研究も進める必要があります。産学官連携推進部門も新型コロナウイルス禍の社会、さらには収束後を見据え、学外との様々な連携を強化する必要があります。

今回の新型コロナウイルスの感染拡大により、教育、経済、社会の在り方が大きく変わる可能性があります。CGSはこれらの変化に本学が対応するために必要な機能強化の中心的役割を担うことが求められています。

グローバル戦略推進センター (Center for Glocal Strategy : CGS) のあゆみ

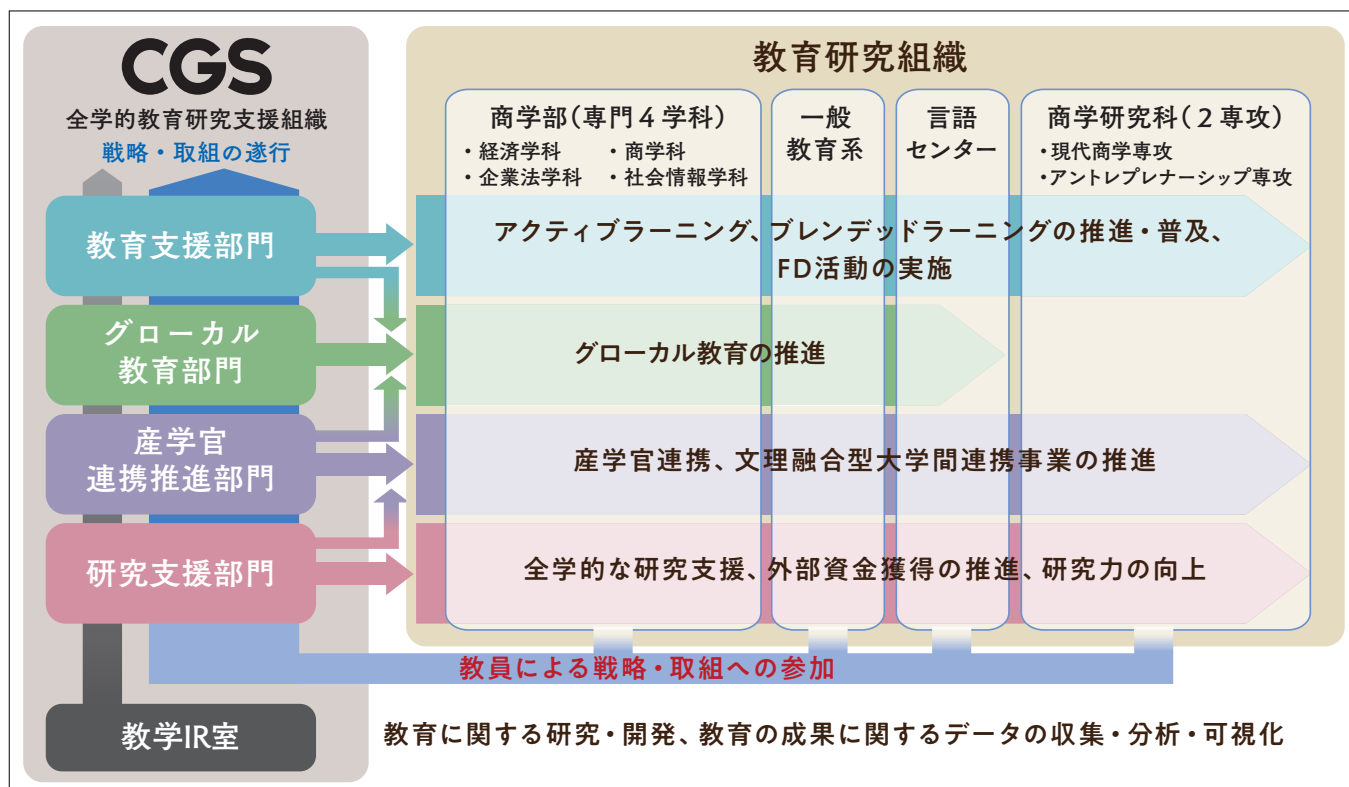
小樽商科大学は2016(平成28)年度からスタートした第3期中期目標期間のビジョンとして「グローバル人材(グローバルな視点から北海道経済の発展に貢献できる人材)の育成」を掲げ、このビジョンを実現していくため、2015(平成27)年4月に新たな全学的教育研究支援組織としてグローバル戦略推進センター(CGS)を設立しました。2016(平成28)年4月には、既存の教育開発センター、国際交流センター及びビジネス創造センターの機能を統合し、本格的に稼働しました。

CGSは、本学がこれまで蓄積してきた財産というべき実践的な教育方法(教育開発センター機能)、国際交流(国際交流センター機能)、産学官連携ネットワーク(ビジネス創造センター機能)を相互に連携・融合させ、本学が掲げるビジョンについて、司令塔としての役割を担います。2019(令和元)年度には教学IR室を設置し、本学における教育に関する研究・開発、教育の成果に関するデータを収集・分析・可視化し、その調査結果を

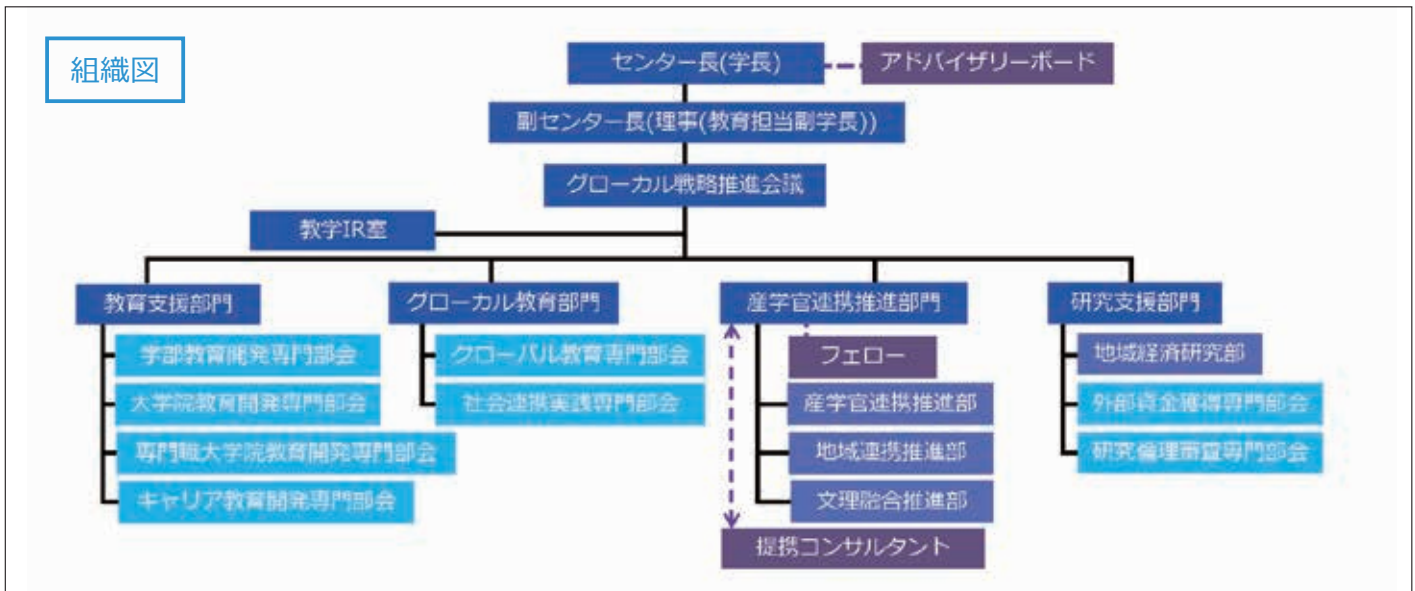
用いて本学の教育活動の更なる発展に資する体制を整えました。

CGSは、以下の4部門及び1室で構成されます。これらの組織が連携し、全学的なセンターとして、北海道における経済活性化の拠点となることを目指します。

1. 教育支援部門：
全学的な教学マネジメントを担う組織
2. グローバル教育部門：
グローバル教育の企画・運用を担う組織
3. 産学官連携推進部門：
産学官連携活動の拡大・進化を担う組織
4. 研究支援部門：
全学的な研究マネジメントを担う組織
5. 教学IR室：
教育に関するデータの収集・分析・可視化を担う組織



CGS の役割



組織図

グローバル戦略推進会議

本学の戦略を統括する審議機関

本学の戦略を全学的に推進するための審議機関です。学長が議長となり、各部門の活動の統括、学外からの声の大学構想への反映、改革状況の全学への発信などを行っています。また定期的に、各戦略の進捗状況や各部門の活動状況等を確認し、戦略を着実に実行する役割を担っています。

アドバイザリーボード

本学の戦略に関するアドバイス機関

本学が求める人材育成や教育内容、CGSが進める本学のビジョン実現に向けた取組について助言をいただき、本学の大学運営、人材育成に反映していくことを目的として設置しました。学外委員と学内委員により構成され、学外委員は、民間企業・国際ビジネス・官公庁・アカデミックの分野から参画をいただいています。

(単位：名)

	教育支援部門	グローバル教育部門	産学官連携推進部門	研究支援部門	教学 IR 室
部門長 (室長)	佐野 博之	プラート カロラス	李 濟民	江頭 進	近藤 公彦
副部門長 (副室長)	大津 晶 田島 貴裕	小林 敏彦 クランキー ショーン 池田 真介	北川 泰治郎	沼澤 政信	鈴木 将史
専任教員	教授		2	(2)	
	准教授	1	1	(3)	1
	助教		1	(1)	
兼任教員	教授	12	5	(68)	1
	准教授	9	1	(42)	
	助教			(2)	
学術研究員 (特命准教授)			1		
学術研究員		1	1	1	
客員研究員				4	
助手				1	
教務補佐員	1				
事務補佐員	2		2		
部会等	学部教育開発専門部会 大学院教育開発専門部会 専門職大学院教育開発専門部会 キャリア教育開発専門部会	グローバル教育専門部会 社会連携実践専門部会	産学官連携推進部 地域連携推進部 文理融合推進部	地域経済研究部 外部資金獲得専門部会 研究倫理審査専門部会	
担当事務 (全体統括：企画戦略課)	教務課	学生支援課国際交流室 教務課	学術情報課	学術情報課	企画戦略課

CGS 各部門の体制

※研究支援部門は全教員が所属
2020年3月末現在

グローバル人材育成における 国内外の長期学外学修（ブリッジ教育） プログラムの取組について

はじめに

プラート カロラス グローカル教育部門長

グローバル戦略推進センターグローバル教育部門では、CGSがビジョンとして掲げる「グローバルな視点から地域経済の発展に貢献できる人材（グローバル人材）の育成」を実行する組織として、同時に設置された教育支援部門からの支援を得ながら、日本人学生と外国人留学生との共学や国内外の体験型長期学外学修の推進などに取り組んでおります。

平成31年度（令和元年度）からは、1年間の入学猶予

をともなったギャップイヤープログラムを実施し、現在は、令和3年度から始動するグローバルコースの入試制度や教育課程などを関係する委員会とともに検討を進めております。

本稿では、本部門が国内外の長期学外学修（ブリッジ教育）プログラムとして取り組んでいる「協定校への海外留学」と、地域連携型PBL（問題解決型学習）「本気（マジ）プロ」の活動について話題提供します。

「グローバルブリッジ教育プログラム」について

中津川 雅宣 グローカル教育部門 助教

1 はじめに

本学では、2016年度より『北海道経済の発展に寄与する「グローバル人材」の育成』をビジョンとして掲げ、グローバルな視野で地域（ローカル）の問題を解決できるグローバル人材の育成を目指し、海外における長期学外学修プログラム「グローバルブリッジ教育プログラム」の設立など、教育改革を行ってきた。その中でも、2019年度より、グローバルブリッジ教育プログラムの一部として「ギャップイヤープログラム」の構築を本格的に実施した。本稿では、グローバルブリッジ教育プログラムとギャップイヤープログラムの概要、成果を報告し、学内外への普及に向けた課題などについて整理する。

1.1 グローバルブリッジ教育プログラム

グローバルブリッジ教育プログラムは、大学内における教育と大学外での学びのギャップを埋める橋渡しの役割を果たす長期学外学修プログラムである。本学では、学事暦を従来の前期と後期のセメスター制から

春学期から冬学期までの4学期クォーター制に変更し、長期学外学修プログラムの実施、導入に向けて環境を整えた。（図1参照）



図1：長期学外学修プログラムのための学事暦

グローバルブリッジ教育プログラムは、1) 交換留学プログラム、2) 海外研修プログラム（アジア・オセアニア事情、ヨーロッパ事情、アメリカ事情・語学研修プログラム）、3) ギャップイヤープログラムの3つからなる。

ここでは、2. 海外研修プログラム(事情科目)と3. ギャップイヤープログラムについて説明する。

2 海外研修プログラム(事情科目)

海外研修プログラムは、4つの語学研修型プログラムと3つのスタディーツアー型プログラムからなる。

表1：海外研修プログラム(事情科目)

短期語学研修型		国名	派遣期間
アジア・オセアニア事情	オタゴ大学ブリッジプログラム	ニュージーランド	夏学期
	マラヤ大学ブリッジプログラム	マレーシア	夏学期
	ウーロンゴン大学ブリッジプログラム	オーストラリア	冬学期
アメリカ事情	カルガリー大学ブリッジプログラム	カナダ	冬学期
スタディーツアー型		国名	派遣期間
ヨーロッパ事情	ウィーン経済大学サマープログラム	オーストリア	夏学期
	トランシルバニア大学プログラム	ルーマニア	夏学期
アメリカ事情	ボストンプログラム	アメリカ	冬学期

本プログラムは、単に海外協定大学へ「送りっぱなし」のプログラムとは異なり、大学における授業と海外協定大学等への留学を掛け合わせる特徴がある。事前授業では、学生たちの身近な北海道や小樽についてグループで学び、その後の海外研修を通して、その身近な諸問題を比較、検討する。そして、帰国後の事後学修では、発見した課題を解決する批判的思考力やその分析能力を培う。このような段階的な学修を通し、本プログラムでは、現地の歴史、社会、経済、文化等の理解をさらに深め、グローバル人材に必要な語学力の向上と海外経験の蓄積、現地対応能力を身につけることを目標としている。(表2参照)

表2：グローバルブリッジ教育プログラム授業内容

事前学修	海外研修先の歴史・政治・文化・経済等の理解
	小樽・北海道・日本における歴史・政治・文化・経済等の理解
	研修の課題設定
海外研修	研修レポート：課題に対する取り組み状況
事後学修	グループワークおよびディスカッション
	英語によるプレゼンテーション
	英語による最終レポート

同様に、スタディーツアー型プログラムは、担当教員が事前授業と事後授業を担当するとともに、実際に学生と現地に赴き、現地での指導も行う。受け入れ大学の教員と協力し、事前・事後授業につながる研修を実施している。

本プログラムは、このように事前学修・海外研修・事後学修を通し、広く多くの学生たちにチームワーク能力や批判的思考力、問題解決能力などの社会的スキルを身につけることを目的としている。そのため、財政的支援として、参加基本経費(渡航費、派遣先大学の授業料、滞在費)のうち、自己負担金5万円を大学に納めるだけで、留学に参加することができるよう、「佐野力海外留学奨励金」が整備されている。これにより、多くの学生が入学後の早い時期に海外を経験でき、英語力の向上と国際感覚、現地対応能力の醸成を図り、より長期の留学へのステップとなるような体制が整えられている。

2.1 海外研修の内容について

上記の事情科目プログラムは、各大学が提供する既存のプログラムに参加するものと本学の学生用にオーダーメイドで作成されたプログラムに参加する二つがある。誌面の都合上、ここでは、マラヤ大学ブリッジプログラムに焦点を当てて説明する。

マラヤ大学ブリッジプログラムは、英語の運用能力の向上と、マレーシアを中心とする多文化理解、そしてビジネスについて学ぶことを目的に、本学の学生のた

図2：マラヤ大学ブリッジプログラムの内容

めにオーダーメイド型で作られた特徴的なものである。

本プログラムでは、ビジネス英語に特化した授業のほか、マレーシアの経済についての授業や、伝統的な音楽や踊りの授業が行われ、週末にはマレーシアの郊外でホームステイを体験したり、地元の企業を訪問し、地場産業について学ぶ授業も提供される。このように、英語学習だけではなく、さまざまなことを海外で学んだ知識をもとに、地元の北海道や小樽とどのような相違点があり、どのような課題解決が可能なのかなどを考えるきっかけとなるプログラムである。

2.2 事情科目の成果

一般的に、短期語学留学は、英語学習の重要性を再認識する契機となり、自己肯定感や、人間関係構築力などの「自信感」を得ると言われている。(佐々木,2016; 伊佐,2016)。本プログラムにおいても、この事情科目を通して、その後の長期留学へ挑戦しようとする内的動機づけが高い学生が増えている。また、事情科目を経て、グローバルマネジメント副専攻プログラム¹(GMP)に所属し、英語で地域についてさらに学修を続ける学生も増えてきている。

表3：海外研修プログラム参加者数

年度	参加者	長期留学参加者
2016年度	64名	12名
2017年度	75名	10名
2018年度	86名	13名
2019年度	86名	20名

また、教育支援部門と連携して、実施してきたプログラムの教育効果測定を実施する体制を整えつつある。事情科目参加者に対して、学びに対する姿勢・態度などの汎用的技能・コンピテンシーを測定し、どのような学生が事情科目に参加しているか、その特性が

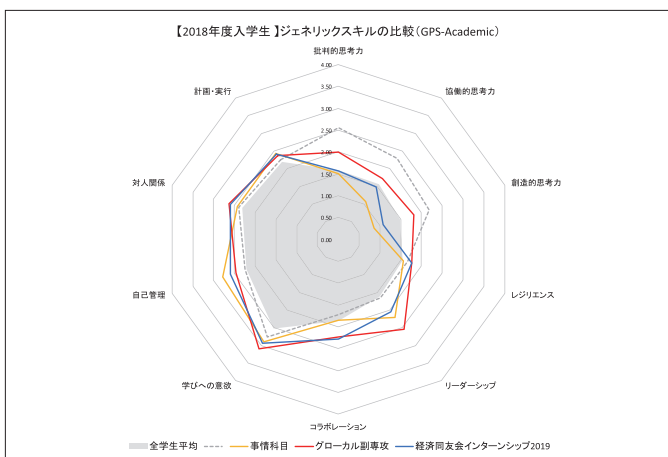


図3：ジェネリックスキルの結果

明らかになってきた。思考力については際立つものはないが、「リーダーシップ」や「学びへの意欲」の項目で平均を上回っており、さらにその後GMPに所属した学生は、すべての項目で全体の平均を上回っている(図3参照)。この特性をさらにのばすプログラムの改善が今後一層必要になってくる。そのためには、教育支援部門と連携して、PDCAサイクルを確立していくことが必要である。教育効果の詳細については、今後の教育支援部門の報告を参考にされたい。

次に、もう一つのグローバルブリッジ教育プログラムである、ギャップイヤープログラムについて説明する。

3 ギャップイヤープログラム

3.1 ギャップイヤープログラムとは

砂田(2013)によると、ギャップイヤーは、1960年代にイギリスで始まったとされ、大学への入学資格を得たのちに入学を延期して社会体験や、就業体験をすることである。例えば、その延期中に、国内外での留学や、インターンシップやアルバイト、または、ボランティア活動などを行う。Martin (2010)は、オーストラリアの高校生2,502名と338名のギャップイヤー経験のある大学生を対象に調査を行った結果、ギャップイヤー参加者は、高校生よりも進学に対する明確な理由があり、学びに対する意欲があったと述べている。このように、ギャップイヤー制度は、学生の入学後の目的意識の明確化が期待され、主体的な学修に取り組む学生を育成できるため、様々な国で導入されてきた。

しかし、ギャップイヤー中の学修の内容は、多岐にわたっており、参加する一人ひとりに任されている。産学官が用意した既存のプログラムに参加する者から、自分自身で計画を立てギャップイヤーをする者もいる。ギャップイヤーの対象も、今までは、大学入学までの猶予として導入されてきたが、最近では、キャリアブレイクやサバティカルなど、大学入学の若者に限られたものではなくなってきた。

3.2 日本におけるギャップイヤーの導入

日本におけるギャップイヤーが始まったのは、2011年の「日本版ギャップイヤー制度キックオフ・セミナー」からとされ、その後の経済団体連合会(経団連)や、政府の政策にも現れてきた。(青,2013)。しかし、政策を見てみると、「大学への秋入学の導入に向けて、まずは、関係大学や産業界等の自主的・自発的な議論

の実りある進展を期待しつつ、国家試験・資格試験や公務員制度との関係、**ギャップ期間の取扱い**等の環境整備が必要となる課題その他の論点につき、その解決に向けて幅広く検討を進める」(グローバル人材育成推進会議,2012,p.16) [筆者強調]とあり、グローバル化に対応し、大学への入学を欧米で主流となっている秋学期へと移行するための政策として紹介された印象がある。

東京大学のFLYプログラムは、そのスタートとされ、国際競争力の向上とタフな学生を育成することを目的に2013年から始まった。1年間の特別休学期間内で、自らの選択に基づき、学外でボランティア活動や就業体験活動、国際交流活動など長期間にわたる社会体験活動を行う教育プログラムである。このように、2013年以降、東京大学をモデルとして、さまざまな大学でギャップイヤーを実施するようになってきただけでなく、京都府など官庁が主体となって実施するプログラムも増えてきた。(杉岡,2015)。

3.3 本学におけるギャップイヤー事例

本学におけるギャップイヤーは、単なる学事暦を合わせるものや、入学直後に休学させる「みなし」のようなギャップイヤーとは異なり、一定の条件を満たした合格者のうち希望者に1年間入学を猶予する欧米型の本格的なものとして設計されたものである。ギャップイヤー参加志望者は、語学力(英検2級A/TOEIC650/TOEFL ITP500)、英語による志望理由書、英語面接試験により、一定の成績を収めたものを対象としている。一般入試、推薦入試の出願段階で願書への記入により、参加の希望を調査し、合格発表後の3月にギャップイヤープログラム参加者選抜を実施している。ギャップイヤープログラム内定者には、入学を猶予し、教職員から事前指導を実施し、その後、ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジへ留学をするプログラムである。

表4：ギャップイヤーの選考スケジュール(令和元年度)

3月	入試合格者の中から、対象者を選考(5名以内)
4~7月	本学の科目等履修生として事前指導を受ける
8~12月	ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジで語学やマーケティング等の授業を選択履修
翌年4月	事後の振り返り学修等を行った後、小樽商科大学の学士課程に入学

ギャップイヤー参加学生は、入学を猶予した上で、グローバルブリッジ教育プログラムよりも長期間で多様

な学外学修を経験することにより、入学後の大学における学びに対する動機を明確化し、主体的に学修に取り組むことが期待される。これは、ギャップイヤーの本来の趣旨である「大学での学びに対する動機と主体性の強化」と一致していると言える。

本学では、ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジでの体系的な長期間の海外研修プログラムに加えて、本学科目等履修などの仕組みを使うことで、卒業時期が遅れないような配慮もしている。また、財政的な支援として、本学同窓会の寄附を原資として100万円程度の奨学金を支給している。

4 ギャップイヤー初年度とその成果

本学では、令和元年度に国立大学で初めて入学猶予のギャップイヤープログラムを実施した。出願者のうち、8名のギャップイヤープログラム参加希望者がいたが、2名がギャップイヤープログラムの参加希望を申し出、選考を受けた。最終的には、1名の参加であった。(残り1名は内定後、辞退)

この1名のギャップイヤープログラム生は、2019年4月から8月までの間、事前準備のため本学にて、英語を中心とする10科目19単位の前期科目を科目等履修生として受講した。特に、基礎ゼミナールや、比較文化、TOEFL対策用授業など、今後の留学に必要な学術的な英語の基礎を身につけ、その後の8月から12月の間、ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジに留学した。

留学中は、英語の授業に加えて、ホテルでの接客やマネジメント、経理について学ぶホスピタリティクラスなどの授業を履修した。海外の大学で授業を履修したばかりではなく、ホームステイを通して、言語能力の向上だけでなく、洗濯、掃除など親元を離れて生活をする中で、自立を学び、外国の留学生や地元の人との関わりを通して、他国の文化に触れるなど世界や自分の考えを広げることができたであろう。

ギャップイヤー参加者が行った帰国後発表では、「高校卒業後すぐ留学をし、自分の将来が明確にイメージできないままでした。しかし、日々、様々な人とコミュニケーションをとり、日本では経験できないことをし、多くの刺激を受け、自分の将来の職業やしたいことなどをより明確にイメージできるようになりました。自分のライフプラン(ゴール)がより明確になったことで、それに向けて、大学生活をより有意義かつ無駄にしないよう価値のあるものにします。」と述べている。大学の学びに対する動機を強化し、主体的に学習

に取り組む学生を育成するという本学が目指す学生像がまさにこの発言からも現れており、入学猶予制度のギャップイヤープログラムが成果となりつつある。

5 グローバルブリッジ教育プログラムの課題と展望

本学におけるグローバルブリッジ教育プログラムは、幅広い学生に対して、学びの機会を与え、また、さらに意欲のある学生には、ギャップイヤープログラムや、GMPなどを提供し、グローバル教育を充実してきたが、そこには、まだ課題も山積している。ここでは、その課題について述べ、今後の展望を示したい。

まず、事情科目は、1)時間数の確保と2)実施継続性などの課題がある。本科目は、正課の授業として時間割に記載されているだけでなく、選抜後に学生と教員が時間を見つけて事前・事後授業を行う必要がある。すでに、それぞれの学生が時間割を組んであり、また、教員も担当授業がある中で、事前事後授業の時間確保は容易ではない。そのため、授業外での活動や、オンラインなどの授業が多くなり、実質的な時間の確保が難しい。このことにより、より効果的で十分な授業が提供できているとは言えない。次に、実施継続性については、教員と財政の問題がある。グローバル教育部門の教員は現在7名であり、ほとんどの教員が兼任としてグローバル教育部門に所属しており、2019年度、グローバル教育部門の専任教員は1名である。現在の事情科目は、7プログラムを実施しており、引率業務や事前事後学修の指導など、各教員に対する負担が多い。また、特に各プログラムの担当を決めているわけではないが、属人的に運営しているプログラムもあり、その教員がサバティカルなどで不在になった際の実施が難しくなるケースも出てくるであろう。また、財政的な継続性という観点では、佐野力海外留学奨励金も無限にあるわけではなく、今後、学生の経済的負担の軽減のため、資金獲得も課題となっていくことが懸念される。

ギャップイヤープログラムは、2019年度が実施元年であるため、さまざまな検討が今後必要となってくる。その中でも、ギャップイヤー志願者が数名いたものの、最終的に参加した学生は1名であったことからわかるよう、参加希望者の確保が今後も課題となるであろう。依然として日本はギャップイヤーに対して「空白期間」というネガティブなイメージが先行することが多い。(砂田,2013)。特に、本学のギャップイヤーは、

入学を1年間猶予しており、卒業年次も一年延びることになる。高校生とその保護者、そして高等学校などからのギャップイヤーに対する印象は、決して一般的なものではない。今後は、ギャップイヤープログラムの浸透とともに、高等学校の理解を促進し、魅力的なプログラムを発信していくことが課題である。

6 終わりに

本稿では、グローバルブリッジ教育プログラムとして、事情科目とギャップイヤーについてその概要と成果について報告した。2015年度にパイロットプログラムとして始まった事情科目も短期語学研修型の4プログラムは、15名ずつ年間60名の学生を派遣し、スタディーツアー型のプログラムも各5名の学生が参加している。また、ギャップイヤープログラムも2019年度に最初の学生を送り出し、これからが本格的なスタートである。今後は、教育支援部門と連携し、それぞれのプログラムにおける教育効果をもとに、さらに効果的で体系的な学外学修プログラムを構築し、より多くのグローバル人材を輩出していくことが必要である。

¹ 北海道経済の活性化を担う「グローバル人材」を育成する目的で設けられた教育プログラムで、地域キャリア教育科目群・グローバル教育プログラム科目群・言語文化教育科目群の合計30単位以上を履修したものに副専攻としてグローバルマネジメントが与えられるものである。

参考文献

- 伊佐 雅子.(2016).「大学生の短期海外研修の効果：学生の自信形成要因の観点から」 *Okinawa Christian University Review*(12):36-49
- 佐々木 直子.(2016).「短期語学留学プログラムによる効果の検証」電気通信大学紀要29巻 第1号 pp.1-9
- 砂田 薫.(2013). ギャップイヤーの定義.『ギャップイヤー白書 2013』ギャップイヤー・プラットフォーム.(p.3-4) .
- Martin, A. J.(2010). Should students have a gap year? Motivation and performance factors relevant to time out after completing school. *Journal of Educational Psychology*, 102(3), 561-576.

地域連携ブリッジ教育プログラムの事例について

小山田 健 グローカル教育部門 学術研究員

1 はじめに

小樽商科大学の地域連携ブリッジ教育は、本学の正課科目である「社会連携実践」で行われている。以下の表1に示すように、教育プログラムには、民間企業や学外専門機関の協力を得て行う「ビジネス・インターンシップ」、一定期間の地域貢献活動などを行う「サービス・ラーニング」、2-6名の学生がチームを組み企業などと協働して地域課題の解決に取り組むプロジェクトを行う地域連携PBL型科目「プロジェクト・ラーニング(通称:本気プロ)」がある。

表1: 社会連携実践の構成

科目名称	社会連携実践Ⅰ	社会連携実践Ⅱ	社会連携実践Ⅲ
配当 年次等	I 年次(2単位) キャップ外	I・II 年次(2単位) キャップ外	II 年次(2単位) キャップ外
科目区分	共通: 知(地)の基礎系	共通: 知(地)の基礎系	学科発展
実施時期 期間	前期:1月-6月 後期:7月-12月	前期:1月-6月 後期:7月-12月	前期:1月-6月 後期:7月-12月
aクラス	民間企業等が公募するインターンシップ等への自主的参加※上限2単位	大学と企業等の協定に基づいて実施される産学連携教育プログラム	専任教員が学外機関の協力を得て実施する専門的・実践的学修プログラム
bクラス	官公庁・NPO法人等と連携して実施するサービス・ラーニング	官公庁・NPO法人等と連携して実施するサービス・ラーニング	官公庁・NPO法人等と連携して実施するサービス・ラーニング
cクラス	地域資源を活用した課題解決型プロジェクト実践	地域資源を活用した課題解決型プロジェクト実践	地域資源を活用した課題解決型プロジェクト実践

通称:本気プロ

近年、大学のPBL型授業や地域連携の取組が高まっているが、「プロジェクト・ラーニング(以下、本気プロ)」は、2008年から正課外プレ科目としてスタートし、翌年2009年からは正課科目(当時の科目名は、地域連携キャリア開発)で開講している。

本稿では、2020年で13年目を迎える「本気プロ」について報告をしていく。

2 「本気プロ」とは

本気プロとは、「商大生が小樽の活性化について本気で考えるプロジェクト」の略称である。開講時は、2年次配当の発展科目であったが、本学の地域連携ブリッジ教育

を強化するため、2016年より、初年次配当の基礎科目:知(地)の基礎系に変更した。それにあわせ年2回の開講とし、学事暦を柔軟に運用して前期(1-6月)/後期(7-12月)とし、長期休業中のプロジェクト活動を可能とした。そのことで、さらに多様なステークホルダーとの連携が可能になり、学生の学外学習時間も多くなっていった。

プロジェクトの組成にあたっては、教員から与えられたテーマに取り組む「課題選択型」と、学生自らが考えた内容で行うことができる「提案課題型」から選択ができる。いずれにおいても、予め定めた連携先と協議をしながら、学生の興味関心や主体性を尊重しつつ実施期間などを考慮し、連携先と目的と目標を共有している。初年次から履修可能な科目であるため、プロジェクト課題への取り組みは、実践から学ぶことを最も重視している。そのため、PDCAサイクルを最低2回以上回すことを義務付けている。そして、チームの一員として、他のメンバーとコミュニケーションを図りながら全体のパフォーマンスの向上に貢献することを個人の達成目標としている。

これまで行ったプロジェクトは、様々な連携先と、幅広いテーマの内容に取り組んできている(詳細については小樽商科大学受験生サイト(特徴的な教育) [https://nyushi.otaru-uc.ac.jp/unique/majipro/] を参照)。次項では、地域課題の問いに対して、実践を通して答えを導いた主な8つ(社会教育施設/観光/地域資源/学生自らが考えたテーマ/の4つに対して、それぞれ2つずつのプロジェクト内容)の事例を紹介していく。

*プロジェクトのサポート体制や過去の履修者データの詳細については、昨年(2018)のアンニュアルレポート(2018)参照

3 プロジェクト事例

3.1 社会教育施設が抱える問題に取り組む ～市立小樽図書館と連携した

2つのプロジェクト事例～

○「市立小樽図書館の活性化」プロジェクト

学生:1年2名、活動:2016年7月-2017年1月

市立小樽図書館は、2016年に創立100周年を迎えたが、年々入館者数が減少し、利用者も特定の方に限られ

ていた。また、スマートフォンや電子書籍などの普及による本離れもあり、図書館として新たな役割を模索していた。そこで学生は、図書館に新たなコミュニティの場を生み出すために、子供のいる家族をターゲットとした「本×実体験」のイベントの企画を行った。「すいぞくかんがやってくる！」と題し行った水族館とのコラボイベントでは、海の触れる生き物を図書館へ持ち込み、飼育員さんの解説のもと紹介を行った。また、海の生き物に関する絵本を、他の図書館からも集め読み聞かせや展示も行った。また、本へ触れる機会を増やすため、双子の野ねずみが主人公の「ぐりとぐら」で登場するカステラを作るイベントでは、おたる自然の村のインストラクターの協力をいただいて行った。

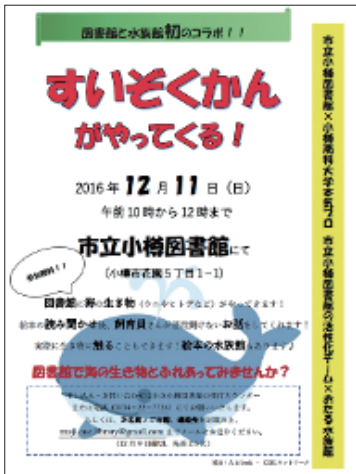


図1：市立小樽図書館とおたる水族館のコラボイベントポスター



図2：絵本「ぐりとぐら」に登場するカステラ作り

○「市立小樽図書館と連携した

コンテンツツーリズムの推進」プロジェクト

学生：1年3名、活動：2017年7月 - 2018年1月

市立小樽図書館は、利用者が市内の方に限られ若者が少ない。そのため図書館を、小樽の若者や観光客にとって新たな情報収集を担う拠点とするため、コンテンツツーリズム(点在する文学や映画、テレビドラマ、アニメのロケ地など)の推進を行うプロジェクトを行った。数あるコンテンツの中から学生が着目したのが、小樽が舞台の「聖樹のパン(ヤングガンガン誌上にて連載中)」であった。このアニメの魅力は、美味しそうなパンと、温もりのある小樽の風景がたくさん描かれていることである。このことをた



図3：「小樽と聖樹のパン」のフリー冊子

くさんの小樽市民に知ってもらい、「聖樹のパン」というアニメが新たな観光資源になるようにと考えた。そこで、まずは、毎年9月上旬に行われている「小樽アニメパーティー」に出展している市立小樽図書館のブースにてアニメ「聖樹のパン」の紹介を行った。また、実在する小樽のパン屋(16店)の紹介もあわせて行った。その後、市立小樽図書館での企画展や、作者公認の「小樽と聖樹パン(B6、全50頁)」のフリー冊子を製作した。内容は、アニメの紹介だけではなく、アニメパーティーで取材を行った小樽のパン屋や、アニメで登場する市内各地の見所を紹介した。また、アニメに登場するパンのレシピを再現し、料理好きな方にも楽しんでもらう内容とした。フリー冊子は、多くの市民に読んでもらうよう市内飲食店やパン店に置いてもらい、市立小樽図書館では、個人向けに限定配付を行った。

3.2 観光地が抱える問題に取り組む

～ユニバーサルデザインの視点で取り組んだ

2つのプロジェクト事例～

○「小樽観光地のユニバーサルデザイン」プロジェクト

学生：2年2名、活動：2016年7月 - 2017年1月

小樽は北海道でも有数の観光地として、外国人観光客も年々増加していた。しかし、外国語の対応など受入体制がまだまだ不十分であった。そのため、観光客が多い堺町通り商店街で、観光客やお店へのアンケートやヒアリング調査を行い、外国語に翻訳して欲しい内容の聞き取り調査を行った。



図4：アンケート調査

たくさんの回答の中から、観光客もお店側も、双方が不満を抱えていたトイレの使用方法について説明する4ヶ国語表記の12種類のステッカーの製作を行った。デザインはシンプルで分かりやすいものとし、フォントや色はユニバーサルデザインを取り入れたものとした。配付は市内の観光施設へ行った。



図5：「トイレの使用方法」ステッカー(4ヶ国語対応)

○「ユニバーサルデザインのススメ」プロジェクト

学生：1年5名 活動：2018年7月 - 2019年3月

小樽は観光客が増加しているが、坂が多く石畳の道も多い。そのため、誰もが楽しめる小樽をコンセプトに、小樽観光協会と連携し、観光バリアフリーガイドマップ「ふらっとおたる (flat*平らな、気軽に、の2つの意味を込めて)」の製作を行った。車椅子に乗って街を歩いたり、市内飲食店などへのアンケートやヒアリングをしたり、車椅子利用者や福祉事業者にお話を伺いながら製作した。マップでは、人力車に車椅子が乗せられるため冬でも街を散策しやすいことや、市内各施設の入口スロープや店内の通路幅(1m以上)の情報などの有無についても紹介した。配付は、市内の宿泊施設や、市外の福祉協議会などへ行った。



図6：冊子製作の意見交換会

祝津までの道のりには抜け道も少ないため観光船「あおぼと」に自転車の乗船許可を得て、往復のいずれかの利用ができるようにした。これらの作業を経て祝津エリアのサイクリングマップを製作を行った。配布は市内の観光施設などで行った。



図8：祝津サイクリングマップ



図7：「ふらっとおたる」表紙(左)・中ページ(右)

3.3 地域の新たな魅力を発掘する

～地域資源に光をあてた2つのプロジェクト事例～

○「一周まわって祝津」プロジェクト

学生：3年3名 活動：2018年7月 - 2019年3月

小樽水族館がある祝津エリアは、海沿いの景色がきれいで、平坦な道が続くため自転車でも行きやすい。また、小樽駅を海側へ直進した場所にある第3号埠頭からは、祝津まで運行されている観光船「あおぼと」でも行くことができる。しかし、多くの観光客は、小樽運河や堺町通りを散策する短期滞在が多い。これらのことに着目した学生は、この場所の魅力を伝え長時間の滞在につなげるため、まずは、市内のレンタルサイクルの会社へ協力を依頼し、利用者の移動ルートや所要時間を把握するためのGPS調査を行った。そして、海沿いを自転車で巡るコースにニーズがあることを掴んだ。また、

○「ゴム博物館から伝える

小樽の新たな魅力発信」プロジェクト

学生：1年2名 活動：2019年7月 - 2020年1月

小樽と言えば、ガラスや水産などが挙げられるが、昭和25年には16もの中小工場が稼動し、今でも自社工場で長靴を生産している会社もある。小樽に住む人にはあまり知られていないゴム産業の歴史やその良さを知ってもらうため、都通り商店街の旧石川屋にて「オタルゴムミュージアム」を行った。内容は、ゴム産業の歴史、第一ゴム株式会社と株式会社ミツウマの商品の展示、長靴が出来るまでのパネル展示や動画での紹介であった。



図9：オタルミュージアムポスター

3.4 プロジェクトテーマを学生が決めて取り組む ～本気プロ終了後も自主的に活動を続けた

2つのプロジェクト事例～

○「本気MOTTAINAI」プロジェクト

学生：1年3名 活動：2016年1月 - 2016年7月

世界的に見ても、日本の食品ロスの量は多い。このような現状がある中、市内の菓子店などでアルバイトをしていた学生は、食べられるのに廃棄



図 10：こども食堂の様子

される食品に対し、日頃からもったいないと感じていた。そこで、小樽市生活サポートセンター（たるさぼ）と連携しフードバンクの活動（品質に問題はないが販売には困難な食材を集め、福祉団体や生活困窮者への配給を行うボランティア）や、こども食堂を行った。また、本気プロ終了後も、新たに運営メンバーを募集し、同様の活動を継続させた。

○「商大生レンタル」プロジェクト

学生：1年生4名 活動：2018年7月 - 2019年1月

大学と小樽との新しい関係構築を目指して、大学生のレンタル案を企画する。小樽中央市場に、平日週1回ペースで、学生がレンタルされるためのブースを設



図 11：中央市場でのブース

置させてもらい、窓口を訪れる市民の皆さまからの依頼を受けた。依頼は、買い物時の荷物運びから、家の前の雪かき、ベッドの組み立て、遺品整理などであった。また、依頼を受ける側の大学生のボランティア参加者も多くなり、双方にニーズがあることを把握した。本気プロ終了後も独自に活動を継続し、現在は合同会社設立へ向け準備を進めている。

4 プロジェクトの成果と今後の課題

すべてのプロジェクトに共通する大目標として「小樽の活性化について」を掲げている。そのため、学生が取り組むプロジェクトのテーマは地域振興に資する幅広い内容を採用しているため、定性的な観点で地域に及

ぼすソーシャルインパクトは一定の成果があったと見なすことができる。しかし、定量的な効果の測定については課題が残る。また、各プロジェクトが「社会実験」としての要素を有し、プロジェクト完了後に連携先その他において自走化する事例もあり、地域への間接的な波及効果についても今後評価する必要があると認識している。

5 その他(リスク管理について)

学生のプロジェクト活動の多くは、学外で行われている。よって、リスク管理においても、細心の注意を払い行っている。履修時には、「傷害保険（身体に障害を被った際の保険）」と「損害賠償責任保険（他人にけがをさせたり、他人の財物を損壊した際の保険）」の2つの保険への加入を義務付けている。さらに、プロジェクトが進む過程では、必要に応じて損害保険会社へ相談し、新たな保険へも加入させている。学外では地域の方とも多く関わってくるため活動状況を把握するために、プロジェクトチームごとに毎週月曜日に週報を提出させている。そのため、初めての企業や団体等を訪問する際は、事前に教員や、各プロジェクトチームを指導いただく本気プロの非常勤講師（プロジェクトディレクター）に相談を行うようにしている。非常勤講師は、既に地域のステークホルダーとの繋がりも深いため、学外でのトラブルを回避させる一つの要因となっている。また、リスク管理においては、「学生の情報発信時のトラブル」、「未成年者（20歳以下の学生）としてのトラブル」、「学生間のトラブル」なども考えられる。そのため、常に非常勤講師とも情報を共有しながら、プロジェクトの管理と学生への指導を行っている。

6 終わりに

地域からは、学生のプロジェクト活動が活発化するたびに、プロジェクトの成果に期待する声が高まる。しかし、本プログラムの趣旨はあくまでも本学が掲げる「グローバル人材」の育成であり、国内外のどのような地域においても多様なステークホルダーと協働して活躍できるマインド・スキル・コンピテンシーの獲得を目指している。そのため、教育と地域への貢献という2つの目的をより高い水準で達成するために、今後においてもリスク管理を徹底した上で、プログラムの不断の改善と地域人材の積極的な登用などを通じた協働教育の体制整備を進めることが重要であると考えている。

研究支援部門の地域経済研究の状況について

江頭 進 研究支援部門長

1 はじめに－研究支援部門の概要－

研究支援部門は、他の3部門とは異なり、グローバル戦略推進センター(以下、CGS)設立時に新設された組織である。本学には、全国の社会科学系大学と同じく以前は経済研究所が設置されており、地域関連の資料収集を中心とした活動を行ってきた。しかし、大規模大学とは異なり、本学の経済研究所は元々一人の助手以外の常勤スタッフがおらず、2010年に研究所がビジネス創造センターに改変された後、研究活動を本格的に支援・計画する学内組織が不在となっていた。

CGSでは、教育や産学官連携の基礎となる本学の研究水準の向上を支援することが求められ、それが研究支援部門の設立につながった。研究支援部門は、学内研究費や科学研究費の総括的な管理を行っているだけでなく、地域を始めとする研究プロジェクト自体を主導する。部門の唯一のデヴィジョンである地域経済研究部は、2010年に設立された地域研究会を前身として、特別研究経費および地<知>の拠点整備事業(以下、COC)という大型の予算に基づいて活動を続けてきた。この活動は、穴沢・江頭編著(2012, 2014)、Egashira eds. (2012, 2013)、小樽商科大学地域経済研究部編(2019)、小樽市人口減少研究会編(2019)という6冊の書籍を始めとする成果としてまとめられ極めて生産性が高い部署である。

研究支援部門は、全教員がメンバーとして参加していることもあり、研究テーマごとにチームのメンバーが変わることも特徴である。例えば小樽市と共同で行った人口減少問題研究では、経済学科、社会情報学科、アントレプレナーシップ専攻から6人の教員が参加したし、北海道の課題に関する研究書の作成では、商学科、経済学科、社会情報学科、CGS、アントレプ

レナーシップ専攻から6名が参加している。また、小樽市総合博物館や小樽文学館との共同プロジェクトでは、言語センター所属の教員による学生を交えた小樽の歴史・文化の海外発信が行われている。

研究支援部門では、研究者全員の研究内容の把握に努めることで、適切な支援を行うとともに、地域を取り巻く様々な問題に対してプロジェクトを構成して適切なスタッフを割り当てることができるというアドバンテージを持つ。この意味で、即応的な地域対応を行う産学官連携推進部門との棲み分けと協働が可能となっている。

本稿では、研究支援部門設立後の主要な成果である小樽市人口減少問題共同研究と、COCの最終報告である北海道社会の課題とその解決に関する研究を概観する。その両者の研究は、今後の研究支援部門の企画研究の方向性のモデルとなりうる。

2 小樽市人口減少問題研究

本研究は、2018年7月ごろに、当時の小樽市長・副市長から「研究費を予算化してもいいので、小樽市の人口減少の原因を探してほしい」との打診があり、それを研究支援部門で検討し、同年11月に正式に契約したものである。当初は受託研究の打診であったが、次の二つの理由から、共同研究として改めて計画を立案した。

第一に、小樽市の人口減少の原因とその解決に向けての議論は、市役所内部や商工会議所で行われていたことがあり、本研究ではその検証から始めるために行政スタッフが研究メンバーに入った方が効率的であると考えたからである。実際、12回を数えた研究会では、これまでの市の施策とその結果についての多くの知見

が得られた。

第二に、全国的に見て、国立大学が自治体の受託研究を引き受けるケースは多々見られるが、双方が多くのスタッフを参加させ膝をつき合わせて議論を重ねた事例はない。その意味でも、本プロジェクトは本学と小樽市の密接な結びつきの象徴でもある。この成果は、2018年7月に報告書として、小樽市に提出され、その後加筆修正して『人口半減社会と戦う ―小樽からの挑戦』（白水社、2019）として刊行された。報告書が提出された後、残念ながら議会、自治体、経済界では報告書の内容がきちんと読み取れていないと思われる発言が続いていたため、出版に際して、執筆陣はその点も考慮してポイントをさらにわかりやすく書き直すように努めた。

国立社会保障・人口問題研究所（2018年3月推計）によると、2015年に10万人以上の人口を擁する全国の市の中で、小樽は唯一2045年の推計人口が半分になるとされている。小樽は現在年間800万人を超える観光客を迎え、民間企業による都市ブランドランキング調査では常に上位5位に入る町であるにもかかわらず、毎年約2,000人の人口減少に直面し、高齢化率も40%を越えた。

小樽市人口減少問題研究会には、小樽市から予算が支出された。データ分析自体は小樽商科大学の、経済学、統計学、経営学、教育学、社会情報学、人工知能研究の専門研究者によって行われたが、結果の解釈と現状へのすりあわせには小樽市からも多くの職員が派遣され、真剣な検討が何度も繰り返された。研究者個人の受託研究とは異なり、組織としての自治体と国立

大学が共同で取り組んだ人口減少問題に対する本格的なプロジェクトとしては、全国的に見ても前例のないものであった。

小樽市の人口減少率は、自然動態に関しては現在がピークで徐々に減速するが、他方で社会動態は高い減少率を維持すると予想されている。しかし、なぜ小樽の人口が全国はおろか北海道内でも早いペースで減少するのか、ということに関する精密な調査はこれまでなされていなかった。小樽は、札幌から快速電車で30分、高速バスでも1時間しかかからない。人口増加を続ける札幌の近郊に位置しながら、急速に人口を失っていく小樽は全国的に見ても異例の存在といってよい。これが、研究メンバーの疑問の出発点であった。

この共同研究の特徴は、研究費を小樽市が補正予算を組んでまで捻出したことにある。そのため、住民に対するweb調査や全国全自治体への大規模調査を行うことができた。そこでまず明らかになったのは、小樽の住民は、非常に小樽に対する満足度が高いということであった。言い換えれば、小樽市民の愛郷心は非常に高いレベルにあるということである。にもかかわらず、小樽から、特に20-30代のいわゆる子育て世代が流出するのか。愛郷心が高いだけに、問題は深刻であると考えられる。

(1)人口減少と所得の関係

人口の社会的移動は、第一の要因として地域間の所得差が挙げられることが知られている（田淵 1986、豊田 2013）。北海道内の各市町村のほとんどが平均

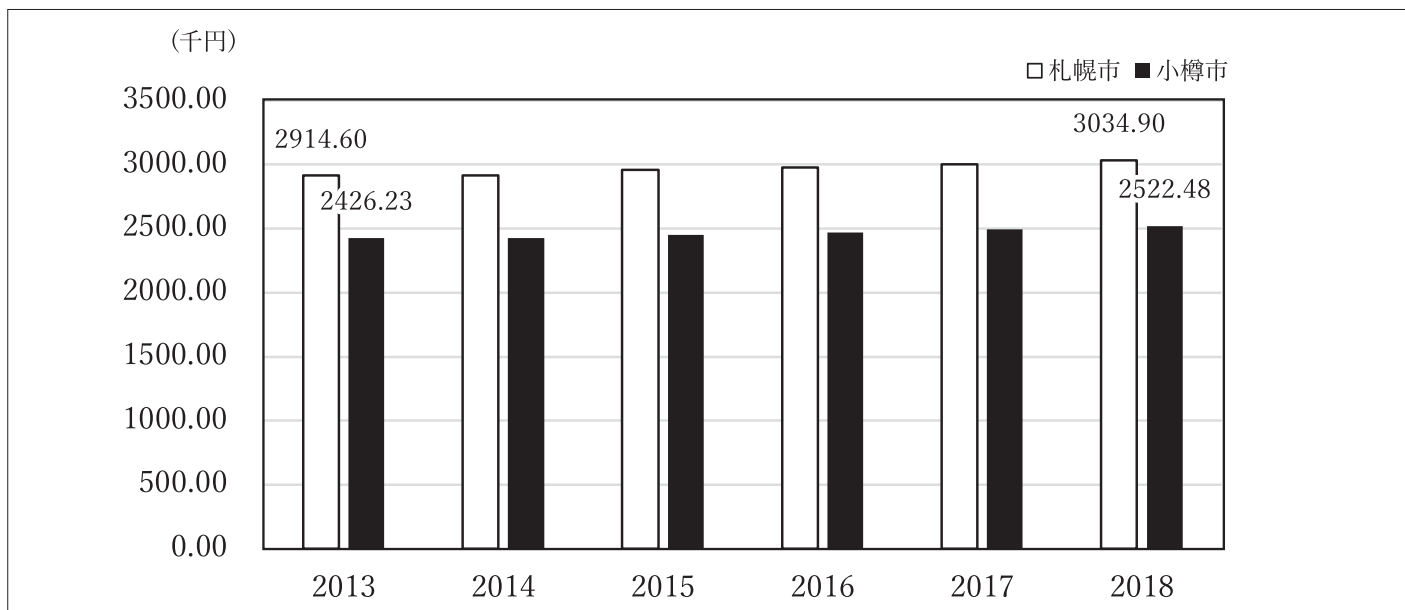


図1 2013 - 2018年度の札幌市と小樽市の平均所得の推移
出典 小樽市労働実態調査、札幌市毎月勤労統計調査より作成

所得が札幌より低く、それが人口移動の原因となっているということは明らかである。一見すると平均所得が札幌より高く見える地域でも、所得分配が高齢者に偏っている地域では同じく、人口の流出が起きている。研究の中では、札幌と道内の市の平均所得差と人口の流出率の間には非常に強い関係があることが明らかになっている。

小樽もまたその典型的な例であるが、その差は最近5年間をみても拡大傾向にある(図1)。この期間、日本全体の景気は回復傾向にあり、平均所得もわずかだが伸びているが、2013年から2018年までの年間所得の伸びが小樽が10万円弱であるのに対して、札幌は12万円を超えている。これは札幌と小樽の産業構造の差に起因する。小樽と札幌も共に3次産業が中心であるが、学術研究・専門技術サービス、金融保険、情報通信等比較的賃金の高い産業が札幌には多い。他方で、小樽の中心産業である宿泊・飲食業は全国的に見ても全産業分類中もっとも賃金が低い。これは、日本の観光業が、短い休日期間中に、観光バス等を使って効率的に観光地を回る1960年代以来のビジネスモデルから脱却していないことに起因している。効率性を中心とした観光では結局低価格化の圧力が強くなり、それが賃金の低さにつながっている。政府は、インバ

ウンドを中心とした観光の振興で地域活性化を促進しようとするが、現状のビジネスモデルのままでは観光に重点を置けば置くほど、地域からの人口流出が加速されてしまうこととなる。

また、観光業を除けば、小樽の産業で将来的に高い利益率と成長率が見込める業種が少ない。これは今後数十年間にわたって働き続ける20代、30代の子育て世代が職場と定住地を決める場合には、大きな不安要因となるだろう。若い世代の定住促進をするという観点から、小樽は根本的な産業構造の転換が必要となる。新産業の育成のためには既存の企業だけでなく、これまでとはまったく新しい考え方をする人々の受け入れが必要となるだろう。そのためには大胆かつ柔軟な政策形成が期待される。

北海道の場合、社会動態と自然動態の間には明確な相関があることがわかっている。これは、子育て世代の域外流出が道内での出生数の減少につながっているためである。この点から見ても、人口減少に対応するためには、若い世代の将来を含めた所得の改善が必要条件となる。

(2) 子育て世代の定住促進に向けて

本研究の中核を占めたのは、若い子育て世代が、定

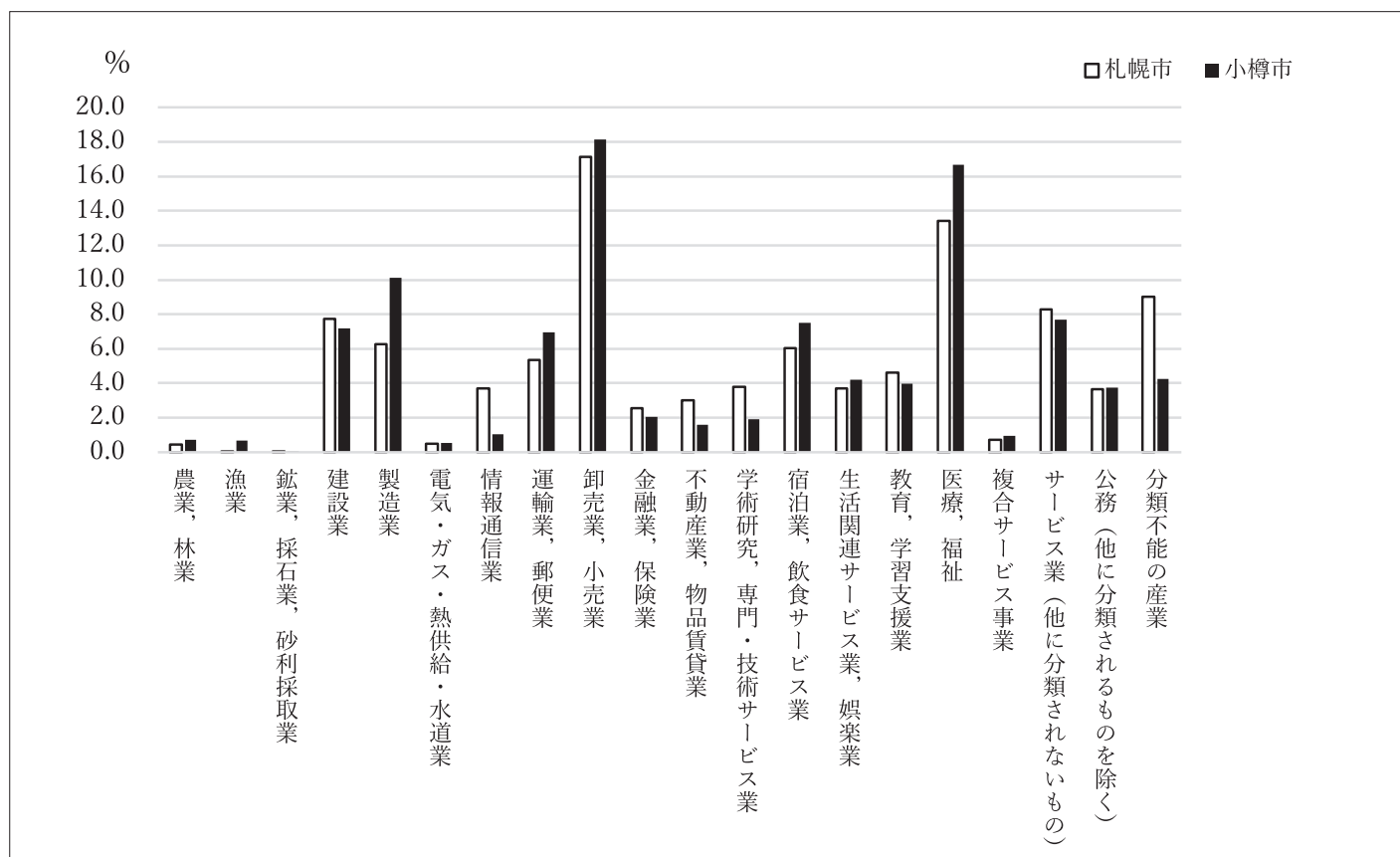


図2 札幌市と小樽市の産業別労働者比率
出典 小樽市労働実態調査、札幌市毎月勤労統計調査より作成

総合満足度：5段階評価による主観的な満足度（2=満足、1=やや満足、0=普通、-1=やや不満、-2=不満）

	定住志向		平均の差	
	無	有		
男性平均 (標本数)	-0.479 (71)	0.132 (265)	0.611	***
女性平均 (標本数)	-0.594 (133)	0.044 (387)	0.638	***
全体平均 (標本数)	-0.549 (206)	0.075 (667)	0.624	***

***、**、*は、平均の差の検定の有意水準1%、5%、10%を表している。

特にこの分析では、「定住志向が有るグループと無いグループとの間で、小樽市に対する総合満足度の平均値に差がない」という帰無仮説に対応する統計的検定（t検定）を男性、女性、全体の標本を用いて行っている。

その結果いずれも有意水準1%で帰無仮説を棄却する結果となった。つまり、定住志向の違いで小樽市の総合満足度に差があるということを示している。

なお、この分析では、総合満足度あるいは定住志向が欠損している99標本を除いている。

表1 小樽市民の定住志向と小樽市に対する平均総合満足度

住地を決定する場合に一番重視する要因の発見である。所得が職場を決めるに際してもっとも重要なファクターであることを認めるとしても、札幌からJRで30分の距離にある小樽がベッドタウンにすら選ばれないことには理由があると考えられる。本研究では、定住地を決定する際に大きな影響を与えると思われる地域に対する「満足度」を探った。最初に確認しておくべきなのは、小樽の場合、住民の小樽に対する満足度は高く、また小樽周辺の他都市住民の小樽に対する満足度も高いということである。これは小樽にとって有利に働くはずだが、小樽に対する満足度が高いにもかかわらず、人口減少が止まらないことは逆に深刻な問題が隠されている可能性もある。本研究ではこの原因を探るべく、大規模な市民アンケートとwebアンケートを行った。

特徴的なのは、小樽の住民の中で、定住志向が強い人々と移住志向が強い人々の間に、生活の中で重視するものが異なることである。定住志向の強い住民は地域でのネットワークを重視し、移住志向の強い住民は子育て環境、特に教育環境を重視する(図3)。前者は、

小樽で家業を営んでいるか小樽と密着した生活基盤を持つ人が多く、後者は過去に居住地を変えた経験がある人が多い。

社会動態に焦点を当てた場合、ターゲットとすべきは、移住志向の強い層であることは明らかである。定住志向の強い層は、地域社会のネットワークの中で生きることを決めており、これは年齢が上がるほどその傾向が強くなる。つまり、何らかの理由で、少なくとも自分の代では小樽市内で子育てを行おうと考えており、彼らが最も重視し、そして満足の要因となっている人間関係を十分に持っているがゆえに定住しているのである。したがって、この層は、安定的に小樽に住み続けられると思われる。

理想的には、移住志向の強い層を、初期的にはその業績志向を満足し、徐々に地域のネットワークの中に受け入れていくことで、定住志向の強いグループに変化させることが政策目標となる。しかし、移動志向の高い層が一口に子育て環境を重視するといっても、その中身は、学校教育の水準から、子育てをする際にサポートしてくれる人的ネットワークまで様々である。

	今後も 住み続けたい [居住]	転出したい [転出]	どちらとも いえない [DK]	有意 確率	多重比較
業績志向 (N=1719)	3.7992	3.9752	3.8242	**	居住、DK<転出
関係性志向 (N=1720)	4.1692	3.9242	3.9978	**	居住>転出、DK

有意確率 p<.001 *** p<.01 ** p<.05 * p<.10 +

図3 各満足度因子の得点の平均値の比較(一元配置分散分析)

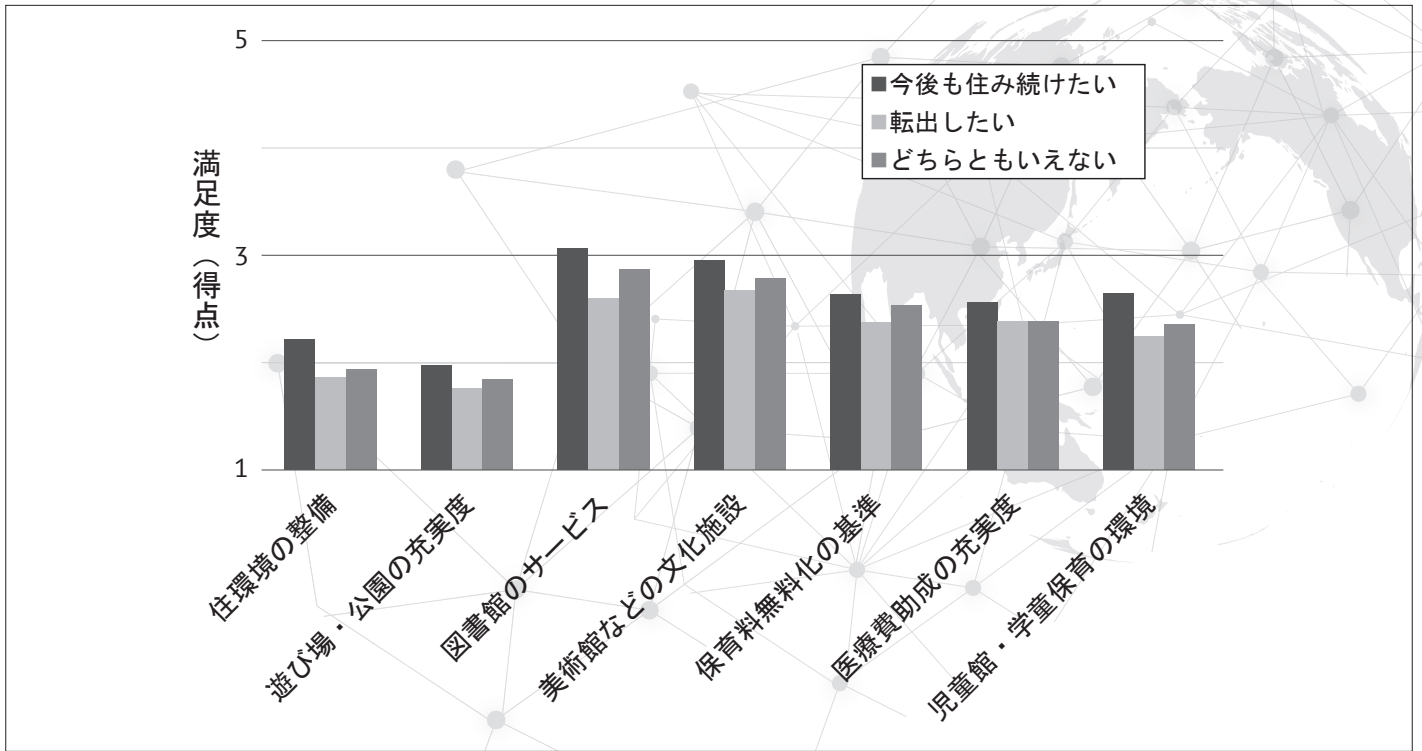


図4 子育てインフラ整備に関する満足度

しかし、小樽の場合、この多くに様々な課題を抱えている。

まず、小樽では、初等中等教育に大きな問題を抱えている。急速な児童数の減少の結果、小中学校の統合が進んだが、クラス数は、一学年1、2クラス程度であり、札幌の半分である。また学力自体が全国平均以下である。高校も状況は同じである。本学傍にあった小樽商業高校は工業高校と統合しすでに最上町に移転した。しかもカリキュラムが旧来の小樽の産業に合わせたものから出ていないため、より高所得の産業が求める人材を輩出する仕組みにはなっていない。伝統ある小樽潮陵高校は入学定員を大幅に減じたが、いずれ市内の他校と統合されるだろう。塾や予備校などの教育産業も十分とは言えない。

学力水準は札幌の高校に大きく水をあけられ、中高一貫校からスーパーサイエンスハイスクールやグローバル重点校など様々なメニューを取りそろえた札幌の高校に進学する者も多い。親は小樽の生活に何の不満がなくても、子供の将来を考えると市外への転居を考えるケースが無視できないほど多くなっている。

他方で、関東圏から移住してきた人々のインタビューの中でしばしば聞かれるのが、公園の少なさである。実は小樽は一人当たりの公園面積では、札幌と大差はないのだが、最大面積である小樽公園、苗穂公園が位置的にも構造的にも、親がベビーカーを押して遊びに行けるところではない。公園は子供が遊ぶだけ

でなく、親たちにとっても子育てコミュニティを形成するための重要な場である。小樽は、美術館、博物館、文学館などかつての繁栄のおかげで文化施設が、11万人の人口規模と比して充実しているだけに、この公園不足は残念である。

小樽は定住志向の強い人、移住志向の強い人の両方の満足度の高い地域ではあるが、移動志向の強い人々は、そもそも移動することに抵抗の少ない人たちである。この層が一番関心がある子供の生育環境の整備は小樽にとって急務である。

本書では市の施策がどの程度人口減少に影響するかも調べた。だが、残念ながら、公共交通の整備を除けば、全国的に見ても人口10万人以上の市で採られている施策の中で目立った効果を示しているものはなかった。

しかし、人口の地域間移動による人口減少への対策は、結局地域間の人口の奪い合いでしかない。特に、地域の生産力を増加させ、将来不安を払拭するという観点から子育て世代は、すでに「希少資源」として認識すべきだろう。道内でも平均所得は大きく向上したが、人口の減少が止まらないという地域であれば、若い世代の賃金を再考する必要があるだろう。地域社会でのこの世代の所得の低さに関する認識を改めないと、その地域は選ばれないということは理解すべきだろう。

3 地域経済研究について

本学は国立大学として、普遍的な学問的価値を追求することを第一とするが、それと同時に北海道に位置する大学でもある。地域研究は、本学設立以来の重要な課題であり、北方資料室は明治以降の貴重な資料を多数収集してきた。また経済研究所の伝統は、地域経済研究部が引き継ぐこととなっている。

地域経済研究部は、前身の地域研究会の設立から合わせるとこの10年間、専門の学術研究員を擁して、北海道の具体的な課題の研究を行ってきた。いうまでもないことだが、北海道は、多くの社会的な問題を抱えている。明治期に内国植民地として開拓が始まって以来中央の国策に振り回されてきた北海道は、他の地域と比べても特異な経済構造が成立している。元々1次資源の供給地としての役割を課され、かつては農業資源のみならず、鉱物資源を多く本州に送り、明治から高度経済成長期まで日本の経済成長を支えてきたが、資源の枯渇と輸入品との競争の中でその役割を終えた。それまでの期間に資本蓄積を行い、主要産業の転換を行えなかった北海道では、東北等と比べても発展の芽が乏しい。特にこれまで製造業の育成に成功したとは言いがたいし、優位性を持つ農業も、1次産品を本州に移出するだけでは、産業の従事者人口相応の経済的寄与しかもたらさない。結果として北海道の産業別人口構成は、第3次産業の占める比率が全国と比べても高い。広大な土地があるにもかかわらず、輸送距離で国内の他地域に比べて不利で、人件費で海外との競争に負ける。近年は観光特に海外観光客の誘致で起死回生をかけようとするが、今度は道内各地での差別化が難しく、また関連業界の低賃金により、若者の道外流出に拍車をかけることとなっている。

若い人材の流出は、地域の活力を失わせ、ブレイクスルーが起きる可能性を小さくする。その結果としての、現在の「東京志向経済」だが、これは北海道経済の衰退を加速させている。

2019年に地域経済研究部で刊行した『北海道社会の課題とその解決』では、北海道社会の抱える様々な問題を多角的に検討し、その再生の方法に向けて提言を行った。本書の内容は、小樽商科大学が、2012年度から2017年度まで行ったCOCにおける研究成果を踏まえたものである。

北海道経済論は、中山伊知郎編『北海道開発論』(1955年)以来、度々論じられてきた。だが、北海道

の社会は時代の変化および政策の方針転換により大きな影響を受けるため、継続的な再考を必要とする。本学では2008年以来、グローバリズム進展下での北海道経済に焦点を当て、穴沢眞・江頭進編『グローバリズムと北海道経済』(ナカニシヤ出版、2014年)などの多くの研究を発表してきた。しかし、本書では、COCとほぼ同時期に始まったアベノミクスの影響を重視し、それと北海道社会の現状を論じたものとなっている。

アベノミクスでは、金融の大規模緩和と地方創生が掲げられたが、各政策が実際に地方経済に対してどのような影響を与え、また地方の人々がそれをどのように受け止めているのかは、より詳細な研究が必要である。本書は、金融、観光、防災、産業育成の4つの観点から北海道の課題と可能性を探ったものである。

金融に関しては、大規模金融緩和により地方金融機関は苦境に立たされている。本来、大量に投入された貨幣を地方に行き渡らせるための地銀が超低金利と所得分配の偏りにより十分に機能していないことが、都心部での好景気が地方で実感できない原因となっている。他方で、新しい地域金融の手段としての地域通貨は、ブロックチェーン技術を活用した電子通貨システムの登場により、新しい局面を迎えている。

また、インバウンドに支えられた北海道の観光は一時的な活況を呈していたが、北海道胆振東部地震や新型コロナウイルス感染拡大はその基盤が脆弱であることを露呈させた。また、通過型が多い地方都市においてインバウンドの経済的影響は限定的である。北海道において観光が産業の中核を占めるためには、これらの問題を解決しつつビジネスモデルを大きく転換する必要がある。

また、観光以外の産業の形成が北海道の喫緊の課題である。北海道は明治以来、「内国植民地」として中央の計画にしたがって開発が進められてきたが、現代に至るまでその体制から脱却できていない。それはより付加価値の高い商品の開発を阻害し、北海道住民の相対的な低所得の原因となっている。そのためかねてから北海道の強みを起こした独自の産業振興の必要性が叫ばれているが、いまだ進展が見られない。

このような北海道の抱える問題に対して分析を行い、近い将来への提言を行うことが本書の目的である。

地域経済研究は、対象が具体的過ぎて、国際的な査読付きジャーナルに載りにくいということから忌避する研究者も少なくない。しかし、普遍的な研究が進んでいる研究者であれば、ローカルな問題には対応でき

るはずであり、逆に言えば、ローカルな問題をきちんと分析できるかどうかで研究者のグローバルな能力を評価することができるとも言える。

4 研究支援部門が提供する各種の支援について

最後に研究支援部門が提供する各種の支援についての考え方とその成果を概観しておく。研究支援部門の役割は、第一に本学の教員の研究活動の支援と成果の増加である。本学は個々の研究者の能力はともかく対外的には「教育型大学」と見なされることが多い。しかし、大学の教育が中等教育とは異なり、先端の研究を学生が主体的に学ぶものであることを考えれば、そもそも研究力の強化を抜きにした教育の発展はあり得ない。

しかし、残念ながら本学の研究力は第2期中期目標・中期計画の評価が示すように、他の地方国立大学と比べても高いものではなかった。これは科研費の採択率にも如実に表れており、全国平均が25%以上だった時期でも本学の採択率は10%台で大型の研究費の採択は無しという状況が続いていた。また財政的な困難から他大学で整備されている研究支援制度がほとんどない状態が続いており、さらに機能強化経費の応募などでも研究関係が外されるなどいわば「教高研低」の状況が続いていた。

この問題を危惧した和田健夫前学長が、CGS設立に

際して研究支援部門の設置を強く主張、また2016年よりは間接経費を使つての各種制度の整備に乗り出した。本学の研究支援は、

- ① 国際学会発表支援
- ② 学術論文外国語添削料補助
- ③ 大学院生学会発表支援
- ④ 科研費不採択者支援
- ⑤ 科研費申請書添削
- ⑥ 小樽商科大学出版会事業
- ⑦ 紀要編集事業

の6つのメニューからなる。①から④は資金的な援助である。①②は意欲のある研究者の国際競争力の強化を目的として行われている。③に関しては、大学院生の支援は、教育よりも研究者支援という観点から研究支援部門の事業として行われている。③は基本的に国内学会での発表支援だが、指導教員が同伴することを条件に①の制度を大学院生が利用することができるようになっている。

特徴的なのは④⑤の科研費申請書の添削である。本学は、以前より科研費の複数回数取得者を講師として説明会を開いていたが、個人的な経験に終始し、採択率の向上にはつながっていなかった。そこで本学では科研費の添削書類の教員によるピアレビューを導入した。これはベテランの教員と若手の教員が同じ申請書を添削し、多角的な視点で申請書の読みやすさや説得力を検証すると同時に若手の研究者に申請書の作成技術の向上を促すことを目的としている。

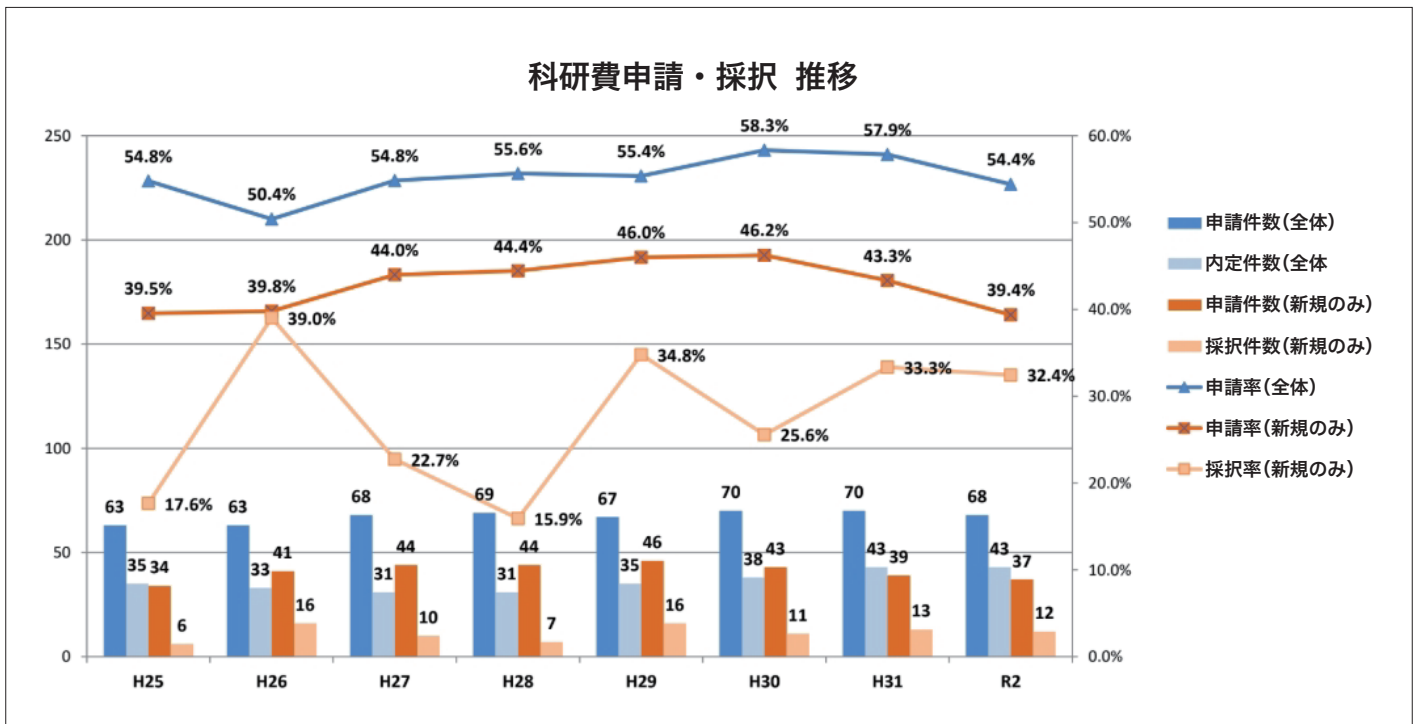


図5 科研費申請・採択状況推移

		2016	2017	2018 ※ 1	2019 ※ 2	計
①国際学会等発表支援	件	2	10	8	13	33
	円	345,180	2,336,223	1,373,492	2,595,923	6,650,818
②学術論文 外国語添削料補助	件	—	8	5	12	25
	円	—	484,055	237,670	596,549	1,318,274
③大学院生学会 発表支援	件	—	3	3	3	9
	円	—	200,690	182,380	246,250	629,320
④科研費 不採択者 支援	A 評価	件	—	1	3	7
		円	—	200,000	600,000	1,390,000
	スタート 支援	件	—	2	0	0
		円	—	500,000	0	0
計	件	2	24	19	35	80
	円	345,180	3,720,968	2,393,542	4,828,722	11,288,412

図6 研究支援部門支援事業の実績について

現在、科研費の申請技術は各大学が研究を進めた結果、かなりの程度洗練されており、自己流が通じにくくなっている。そのため早いうちから研究者に、基礎的な情報を与えた上で多くの申請書類を読ませ、申請書作成のパターンを習得させることは採択率向上の近道なのである。現在は、教員の希望もあり外部業者による添削と併用して、採択率のさらなる向上を図っている。

この数年間の成果は如実に表れており、採択率は低くても25.6%、その他の年は定常的に30%を超えるようになっている(図5)。全国的に見ても、採択率30%超は、学部教育がない研究所等を除けば、ほぼ最高水準にあるといつてよい。

資金面での余裕は、研究活動には明らかにプラスに働く。特に北海道の研究者は、関東圏や関西圏の研究会に積極的に参加できるかどうか、研究水準や意欲を維持するために不可欠である。そのための国内旅費は、他の地方の大学の研究者としても高くなる傾向があり、研究費の大きな割合を旅費が占めることも珍しくない。2016年に各種の研究支援を初めて以来、本学研究者の活動は明らかに改善している。例えば、国際学科発表支援は2016年～2018年のうちに33件が行われ、このうち23件が論文等の形で発表されている(図6)。現在のところ、資金的な研究支援は、本学の研究活性化に一応の成果を収めていると考えていいだろう。

また⑥も大きく改革されたところである。従来、小樽商科大学出版会は、市内に支店を持つ書店の出版部を利用して行われていた。出版会の目的としては、教員に出版機会を与え研究を促進するとともに、本学の

名前を冠した出版会により研究成果を外部にアピールすると共に、あわよくば収益事業化も狙ったものであった。しかし、契約していた出版社が期待に反して、全国的な流通を行わず、また広告の掲載等も消極的であったため、在庫が積み上がるだけであった。そこで、この出版社との契約を打ち切り、日本経済評論社を中心とした出版社数社をまとめて小樽商大出版会業務を担当してもらうこととした。これは出版社が分野ごとに得手不得手があること、中小の出版社では年間で依頼できる冊数が限られること、そして、これらの出版社は新聞等に積極的に広告を打つことができ、かつ全国の書店へ流通させることができるからである。この改革以来、小樽商科大学出版会あるいは小樽商科大学研究叢書の名を冠した書籍が7冊刊行されている。これらは1冊を除けばすべて専門書であり、以前は教科書ばかり出版されていた出版会とは大きく様相を変えている。

出版会の目的は、第一に初めての出版でコネクションを持っておらず、出版社探しに苦労している若い研究者を支援することにある。これは海外出版社であるSpringer Nature社との契約でも同じことである。日本の出版社に比べてSpringer Nature社は世界規模の出版社であり経営的な面では安定しているが、出版のためのアプリケーション作成に特殊なテクニックを要するため、海外出版社からの出版経験のない研究者にとってハードルは高い。この部分を出版会で支援することで、比較的容易に海外出版にこぎつけることができる。海外出版社との交渉ができることで、国際共同研究の成果も公表しやすくなる。

このように経験の少ない研究者支援という観点で考

えた場合、出版会は最適な組織となる。もちろん、出版社との独自のコネクションを持っている研究者にとっては、出版会ではなく、出版助成の方が使いやすいという声もある。現在は、若手育成に重点をおいているので、出版助成制度は用意せず、科研費の研究成果公開促進費に申し込んでもらうようにしている。ただし、予算に余裕がある場合はこの限りではない。

本学の研究支援体制の構築は、まだ始まったばかりであり、他大学に比べてURAの整備などで大きく遅れを取っている。特に文部科学省の在外研究支援事業がなくなって以来、本学の若手研究者のうち海外経験者の数が激減していることは、「グローバル」を掲げる本学にとって深刻な問題である。これは研究のみならず、英語で講義ができる教員の不足という事態にも現れており、1件400万円程度の在外研究支援の整備は急務と言えよう。

だが、本学の予算状況は厳しく、また定年の延長など人件費を中心としたさらなるコスト増加が予想されている現在、これ以上の財政的な支援は厳しいと言える。研究支援部門は、そのまま外部資金獲得委員会を内包しているが、恒常的な外部資金の獲得が1件なされれば、1件新しい研究支援を考えるという状況にならざるを得ない。この一つの方法としては、コンスタントな大型科研費の獲得が近道であるが、本学の研究者が代表者となって大型科研費に採択されるためには、その研究者が学界で一定程度の評価を得なければならない。このためには、継続的に若手から研究の促進と成果の公開を積極的にさせるための仕組みを作らなければならない。この意味で、堂々巡りから抜け出して、研究大学としての地位を回復するための方策は今後も継続的に探る予定である。

5.まとめ

研究支援部門は、CGSの設立と同時に発足し、期間的にもまだ成果を図るには足りず、研究支援のエキスパートたる専任のURAも存在しない。この点で未熟な組織であることは認めざるを得ない。社会科学系の国立大学の場合、研究の成果が直接大学の収入に結びつきにくいいため、支出ばかりが増える傾向にある。

しかし、新型コロナウイルスの感染症被害は、教育の面でオンライン化を一気に加速させた。この経験は、財政再建を目指す財務省にとって、大学教員の数を減らす格好の口実となるだろう。教育者として大学の教員を見た場合、オンラインで教育が可能であるな

らば、教育能力の高い少数の教員がいればよいと考えるのは一つの流れだからだ。

したがって、大学が現行のスタッフを維持しようとするならば、研究機関としての価値をより強く前面に出す必要がある。他にとって代わるできないような価値を示し、その研究水準を維持するためには今以上のスタッフをそろえる必要があることを証明しないと大学の縮小に対する反対は説得力を欠くことになるだろう。

今後の研究支援部門の戦略は、本学の将来を担うこととなる。それは単に論文や書籍を乱発するだけでなく、大学としてのアイデンティティの確立と関わるものである。大学に対する評価が極めて厳しくなっている現在、日本最小の国立大学として、「小なれどその輝光強し」は、研究機関としての本学が掲げるべきスローガンなのである。

【邦文文献】

穴沢眞・江頭進編(2012)『グローバリズムと地域経済』、査読無、日本評論社。

穴沢眞・江頭進編著(2014)『グローバリズムと北海道経済』、ナカニシヤ出版。

小樽商科大学地域経済研究部編(2019)『北海道社会の課題とその解決』、ナカニシヤ出版。

小樽市人口減少研究会編(2019)『人口減少社会と戦う 小樽からの挑戦』、白水社。

田淵隆俊(1986)「地域間所得格差と地域間人口移動」、『地域学研究』、1986年17巻、pp.215-226。

豊田哲也(2013)「日本における所得の地域間格差と人口移動の変化 ―世帯規模と年齢構成を考慮した世帯所得の推定を用いて―」、『経済地理学年報』、第59巻、pp.4-26。

【欧文文献】

Egashira, S. eds. (2012) *Evolutionary and Institutional Economics Review Perspective at Otaru University of Commerce, Evolutionary and Institutional Economics Review*, vol. 9, Supplement, April.

Egashira, S. eds. (2013) *Globalism and Regional Economy*, (London: Routledge).

教育支援部門

4月

- 新任教員研修会
- アクティブラーニングに関する教育効果検証実施要項の策定

5月

- アントレプレナーシップ専攻FD研修会
- グローカルプロジェクト(教育分野)公募開始
- 三大学合同ルーキーズキャンプ

本学、帯広畜産大学、北見工業大学の三大学が国立大雪青少年交流の家において合同開催。異なる価値観やバックグラウンド、専門性を有する三大学の学生間の交流を深め、グループ演習と合宿活動を通じて、豊かで幅広い交友関係の構築を目指すこと、並びに三大学連携教育の効果と課題を明らかにすることを目的として実施。三大学の新生54名、理事・教職員21名の総勢75名が参加した。

6月

- アントレプレナーシップ専攻授業参観
- コンピテンシー評価ツール「GROW」実施開始

7月

- アセスメントテスト(GPS-Academic)の実施と検証
- 授業改善のためのアンケート(学部・アントレ)
- 学習状況調査(学部)

8月

- 東北・北海道地区大学等高等・共通教育研究会参加
- IDEセミナー参加

9月

- 北海道FDSDフォーラム(主催：北海道地区FD・SD推進協議会)参加

10月

- 小樽市教育委員会との連携事業(小学校における英語ボランティア)実施(~12月)

11月

- アントレプレナーシップ専攻FD研修会
- 学生論文賞第一次審査(プレゼンテーション)
- 起業家(ベンチャーマインド)育成支援セミナー

12月

- 新任教員研修会
- 学生論文賞最終審査(2月：結果発表)
- 起業家(ベンチャーマインド)育成支援セミナー
- アクティブラーニングシンポジウム2019

『グローバル社会・AI時代に求められる小・中・高・大の教育』と題して、「英語(グローバル)教育」及び「情報教育」の各分野におけるアクティブラーニングに触れ、ディスカッションすることを目的として開催。初等中等教育関係者、他大学等83名(25機関)が参加した。

1月

- 卒業生アンケート調査実施(2008年度、2016年度卒業生対象)
- 卒業年次生向けアンケート
- 授業改善のためのアンケート(学部・アントレ)
- 学習状況調査(学部)

2月

- 学部FD研修会

3月

- 学生論文賞表彰式※
- FD活動報告書作成

※実施を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け中止

グローバル教育部門

4月

- グローカルマネジメント副専攻プログラム(GMP)新規所属者募集
- トビタテJAPAN地域人材育成コース募集(第3期)
- アジア・オセアニア事情(オタゴ大学・マラヤ大学)募集
- 本気プロ(前期)中間発表会

5月

- NAFSA年次大会参加(於：米国ワシントンDC)
- グローカルセミナーⅡ(緑丘アカデミア等との連携)実施(7月まで)

6月

- 事情科目留学報告会(2018年度後期派遣分)
- 交換留学(2019年度第Ⅲ期及び2020年度第Ⅰ期)募集

7月

- グローカルフィールドワークⅠ実施
- MCC(モヨチルドレンセンター)講演会開催
- グローカルインターンシップ実施
- 本気プロ(前期)プロジェクト成果発表会

8月

- ギャップイヤープログラム実施(ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジ)

入学試験合格者の中で、特に意欲と英語力がある学生の入学を1年猶予し、入学前の海外留学を可能とする「ギャップイヤープログラム」を、2019年8月下旬から12月の1セメスター期間ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジ(KCC)に派遣した。

2019年度は出発前の4月から8月上旬までは事前教育・オリエンテーションを目的として、基礎科目の履修・英語力向上の支援を行った。

- アジア・オセアニア事情(オタゴ大学・マラヤ大学)実施

9月

- ヨーロッパ事情(トランシルバニア大学ブラショフ校)実施
- 短期留学プログラム(交換留学生受入)開始

10月

- グローカルマネジメント入門実施(後期開講科目)
- 国際交流週間(イベント週間)
- 社会連携実践Ⅰ～Ⅲ実施
- 本気プロ(後期)中間発表会

11月

- アジア・オセアニア事情(ウーロンゴン大学)及びアメリカ事情(カルガリー大学)募集
- アメリカ事情(ボストンスタディツアー)募集

12月

- 事情科目留学報告会(前期派遣分)
- グローカルインターンシップ実施
- 交換留学(2019年度第Ⅱ期)・語学研修(春季派遣)募集

1月

- グローカルフィールドワークⅡ実施(於：キロロスキーリゾート 北見工業大学と帯広畜産大学との連携)

北海道の観光産業の現状と発展の可能性についての考察を深めるために、北海道赤井川村のキロロリゾートへのフィールドワークを実施した。

現地では、リゾートビジネスの動向調査およびスキーレッスンの体験等のサービスを通じてリゾートビジネスへの理解を深めた。

また、帯広畜産大学と北見工業大学の留学生を本フィールドワークのゲストとして招へいし、一緒に学びつつ、本学の日本人学生・留学生との交流を深めた。

- 本気プロ(後期)プロジェクト成果発表会

2月

- アジア・オセアニア事情(ウーロンゴン大学)及びアメリカ事情(カルガリー大学)実施
- ヨーロッパ事情(トランシルバニア大学ブラショフ校)募集

3月

- アメリカ事情(ボストンスタディツアー)実施※
- 語学研修(米国・ウェスタンミシガン大学)実施※
- 短期留学プログラム(交換留学受入)開始
- ギャップイヤープログラム説明会の開催※
- ギャップイヤープログラム採用者選考

※実施を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け中止

産学官連携推進部門

4月

- 観光庁企画競争事業「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化事業」に採択

国土交通省観光庁が実施する「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化事業」に採択された13大学(2019年度6採択校及び本学含む自走化7校)により、形成されるコンソーシアムの事務局事業を受託し、①全国で実施される教育プログラムの支援、②観光の中核人材育成のための拠点構築に向けた各地域の産学連携コンソーシアム形成、③自走化プログラムへのフォローアップ調査、④観光産業への就職後のミスマッチ解消に有効な長期インターンシップを開始した。

- 株式会社ビルドアップサービスとの共同研究「放牧豚のブランド化に関する研究」開始
- コープさっぽろビジネススクール開講

5月

- 株式会社山本忠信商店との共同研究「タイ市場進出に向けた市場調査とビジネスモデル開発に関する研究」において、タイ市場調査を実施

6月

- 観光庁受託事業「第1回全体会議」開催
- 経営力・財務力向上セミナー開講

7月

- しりべし経営塾開講
- 株式会社オール・ケア・アシストとの共同研究「旧魁陽亭における歴史的価値とその活用に関する研究」開始
- 北洋銀行ものづくりテクノフェア出展(合同会社ええんちゃん(猪口ゼミ)との共同出展)
- 茨城県議会総務企画委員会県外調査受入

8月

- 観光庁受託事業「未来型観光人材発見プロジェクト」ニセコ地域インタビュー調査を実施
- 第1回新・ほくたけビジネススクール(アドバンス編)開講
- 溪仁会「経営マネジメント力養成講座」開講

9月

- 北の四大学 夏合宿(弟子屈町川湯温泉にて開催)
- 溪仁会「経営マネジメント力養成研修会(サービス創出)アドバンスコース」開講

10月

- ニセコビジネススクール2019開講
- 観光産業の中核を担う経営人材育成講座アドバンスコース【第1ターム】開講
- 地域医療マネジメントセミナー開講
- 北海道財務局との共同研究「北海道の森林を活用した『キレイ』ビジネスの現状及び市場調査と市場成長性に関する研究」において、東川町フィールド調査を実施

11月

- ビジネスEXPO出展(合同会社ええんちゃん(猪口ゼミ)との共同出展)
- ものづくり日利き塾開講
- Matching HUB Kanazawa2019 出展
- 観光産業の中核を担う経営人材育成講座アドバンスコース【第2ターム】開講
- ヘルスケアビジネスセミナー開講

12月

- 北の四大学ビジネスプラン発表会開催

本学、公立はこだて未来大学、北見工業大学、帯広畜産大学の道内4大学による北の四大学ビジネスプラン発表会を実施した。発表会に先立ち、学生のベンチャーマインド育成を企図して、弟子屈町役場の全面協力の下、「弟子屈町発のビジネスを考える」をテーマとして2泊3日の「夏合宿」を開催した。発表会では、北見工業大学「POKKARI〜手ぶらで行ける寒冷地旅行〜」がサッポロビール賞、公立はこだて未来大学「フィールド指向のシステムデザイン」がセコマ賞、小樽商科大学「空き家を活用したゲストハウスの運営」が日経新聞札幌支社賞を受賞した。

2月

- 観光庁受託事業「第27期鶴雅観光人材養成講座2020冬期」開講

研究支援部門

4月

- 小樽商科大学出版会出版企画提案書 募集通知

5月

- グローバルプロジェクト(研究分野)公募開始
- 研究支援部門支援事業 募集開始
 - ・国際学会発表支援
 - ・学術論文外国語添削料補助
 - ・大学院生による学会等発表支援
 - ・科研費A評価不採択者支援
 - ・登録研究会への支援

6月

- 重点領域研究支援事業を開始
(マーケティング分野、理論経済学分野)
- 学術国際交流支援事業を開始

7月

- 株式会社オール・ケア・アシストとの共同研究「旧魁陽亭における歴史的価値とその活用に関する研究」開始

2018年度から開始した旧魁陽亭に係るプロジェクトを継続するため、同施設の所有者との共同研究を開始した。

旧魁陽亭に関わる、歴史的事実、所縁の人物との関わりを調査し、その活用により重要文化施設としての価値向上、地域振興への活用を研究する。

8月

- 講演会「ダークツーリズム～新しい旅の形～」(地域経済研究部主催)開催
- ソーシャルサイエンスカフェin仙台「新幹線時代の東北・北海道のビジネス連携」開催

「ソーシャルサイエンスカフェ」は、本学の研究成果等について地域の方々へ紹介するために開催している。

仙台入試試験会場設置を機に、東北との関係を強化する第一歩として、今年度は仙台で3回開催した。

9月

- 科研費申請書作成支援(外部資金獲得専門部会による添削・民間URA機関による添削)実施
- 科研費申請書作成支援学内説明会 開催

10月

- ソーシャルサイエンスカフェin仙台「地域ブランドは製造業にも有効か」開催
- 株式会社デジタル・ナレッジとの共同研究「大学統合に向けた、最新のIT技術を活用した遠隔教育の実証実験およびコンテンツ作成手法の確立に向けた研究」開始
- 小樽市人口減少問題研究会編著「人口半減社会と戦うー小樽からの挑戦ー」刊行

2017年度の小樽市との共同研究「小樽市における人口減少の要因分析及び有効な施策に関する研究」の成果を書籍として出版したものの。

小樽市の人口の推移や所得との関連性、市に対する満足度や子育て環境等について、専門的手法により分析を行っている。

11月

- ソーシャルサイエンスカフェin仙台「防災におけるビッグデータの活用」開催
- ソーシャルサイエンスカフェin札幌 開催

10月の書籍刊行と併せて、小樽市における人口減少問題とその解決に向けた研究成果を広く一般の方々へも伝えるため、研究メンバーによる講演会・パネルディスカッション等を行った。

2月

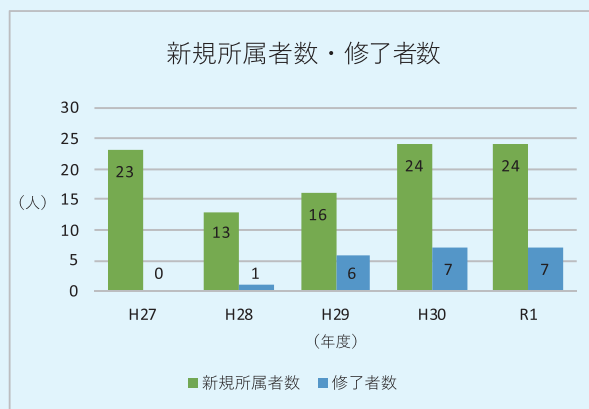
- 北海道庁経済部との事業「サロン・ド・ホッカイドウ」(テーマ：北海道工業化論-開発経済学の視点から)開催

データ集

CGS が生み出した学生への教育効果や産学連携推進の成果等を、データを用いて報告します。

1. グローカル教育の推進

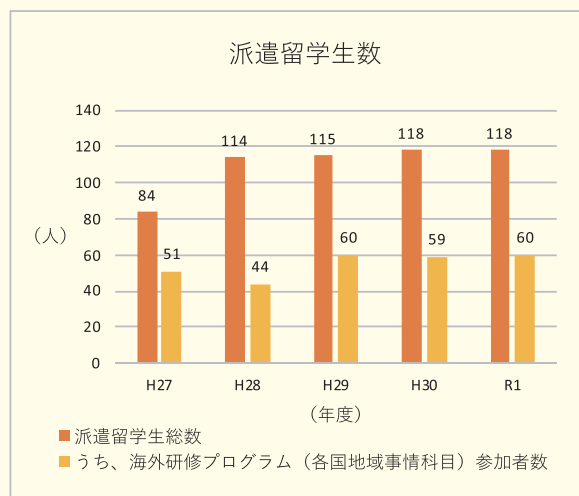
① グローカルマネジメント副専攻プログラム (GMP)



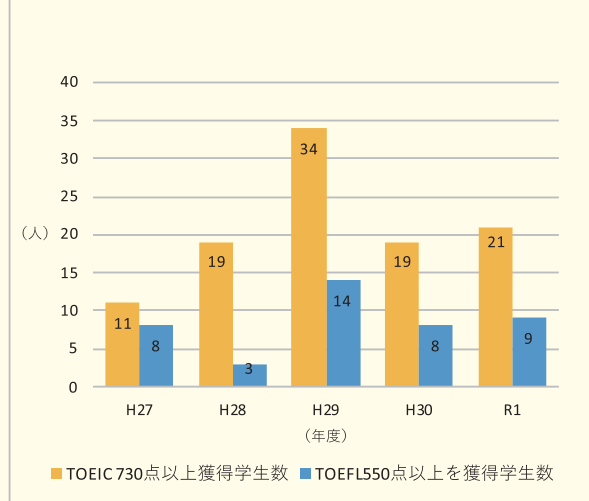
修了後の主な就職先は以下のとおりです。

日本オラクル (株), 三井住友海上保険 (株), 三井住友ファイナンスリース (株), 全日本空輸 (株), 東海東京証券 (株), (株) 電通, WDB (株), パーソルキャリア (株), (株) キッツ, (株) NTTドコモ, JFEスチール (株), (株) ニチレイロジグループ, 三井住友信託銀行 (株) ほか

② グローバル教育

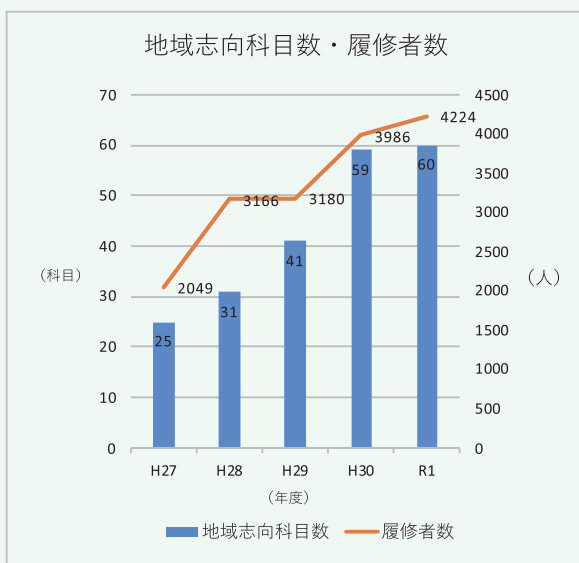


英語外部試験の結果

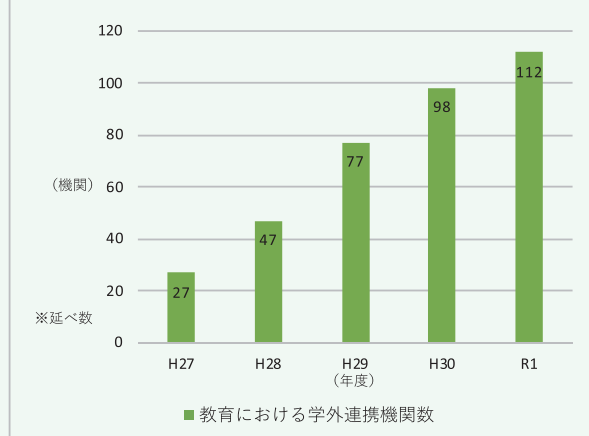


※TOEIC 730点以上獲得学生数は初年次学生の実績です。

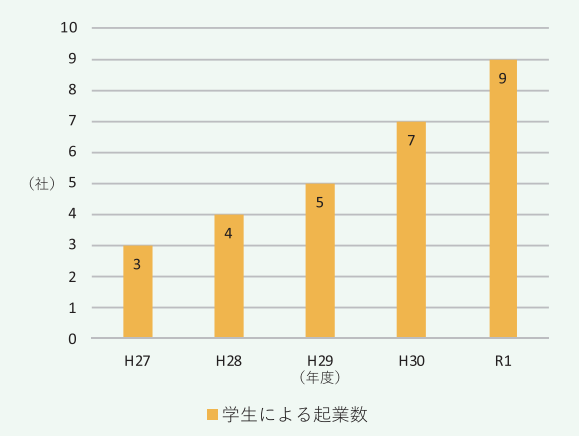
③ 地域連携教育



教育における学外連携機関数

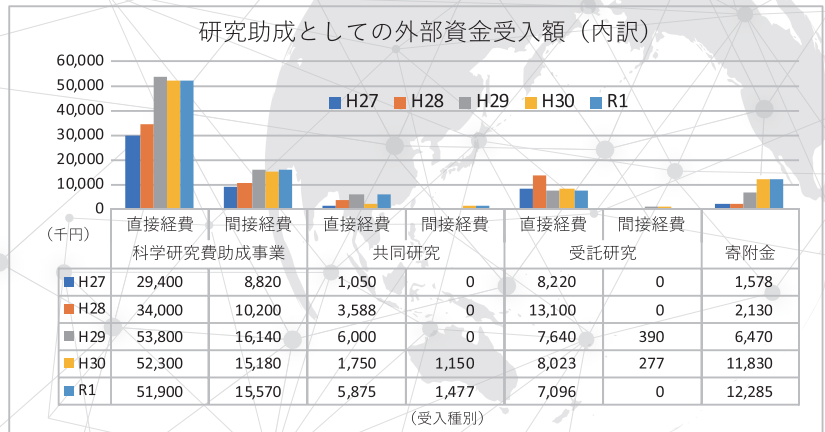
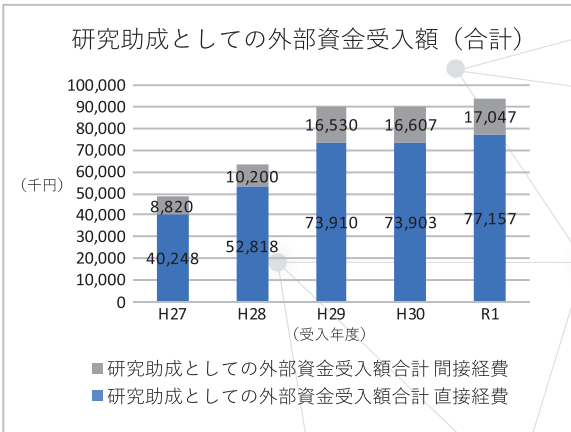


学生による起業数



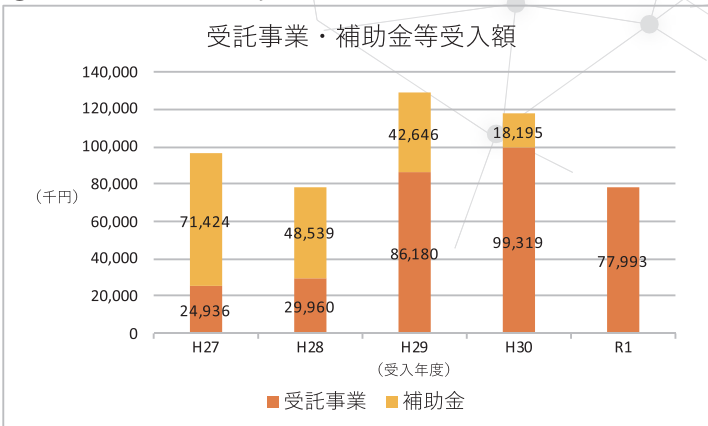
2. 研究・産学官連携

①研究助成としての外部資金獲得



※寄附金は教育等にかかるものを除きます。

②受託事業・補助金等受入額



※受託事業は平成30年度に創設した学術コンサルティング制度による受託事業を含みます。

補助金等の主な採択実績は以下のとおりです。

- ・文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」：平成25-29年度
- ・観光庁「産学連携による旅館・ホテル経営人材育成に関する業務」：平成27-28年度
- ・観光庁「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化事業」：平成28-31年度
- ・文部科学省「大学教育再生加速プログラム（AP）テーマⅣ 長期学外学修プログラム（ギャップイヤー）」：平成27-31年度
- ・経済産業省「産学連携サービス経営人材育成事業」：平成27-29年度
- ・文部科学省「次世代アントレプレナー育成事業」平成29-令和3年度

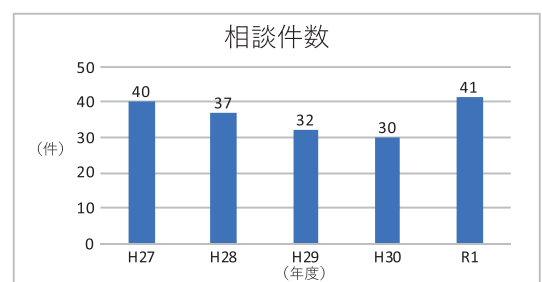
③リカレント教育の実施（2019年度）

開講期間	講座名	開講日数	受講者数等	備考
4/10-12/4	コープさっぽろビジネススクール	計10日	12名	コープさっぽろからの寄附金により、職員向け研修を実施しています。
6/7-7/12	経営力・財務力向上セミナー	計5日	14名	小樽地域雇用創造協議会との連携により、地域の事業主、財務担当者、創業希望者等を対象として実施しています。
7/3-10/23	しりべし経営塾	計7日	延べ134名	北海道中小企業家同友会しりべし小樽支部との連携により、地域の経営者・幹部社員等を対象に実施しています。
8/24-11/23	新・ほくたけビジネススクール	計5日	16名	株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの社員向け研修を実施しています。
8/28-11/27	浜仁会「経営マネジメント力養成講座」	計5日	11名	浜仁会グループと連携し、医療機関の幹部層向け研修として実施しています。
9/26-11/20	浜仁会「経営マネジメント力養成研修会（サービス創出）アドバンスコース」	計3日	10名	
10/1-11/18	ニセコビジネススクール	計7日	10名	ニセコ町、ニセコ町商工会と連携し、地域の創業希望者等を対象として実施しています。
10/2-11/13	観光産業の中核を担う経営人材育成講座	計6日	23名 (うち修了者15名)	①H27～H28観光庁公募事業「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化に関する業務」をH29より自走化し、旅館・ホテルの経営幹部候補等を対象に実施しています。
10/4-1/24	地域医療マネジメントセミナー	計8日	12名 (うち外部受講者6名)	本学ビジネススクールの正課科目として開講していて、大学院生に加え、地域医療機関等の幹部・マネジメント層からの受講者を有料で受け入れています。
11/7-11/8	ものづくり目利き塾	計2日	23名	COC+コンソーシアムと連携し、金融機関・自治体職員を対象として実施しています。
11/19	ヘルスケアビジネスセミナー	1日	21名	北海道ヘルスケア産業振興協議会との共同主催により実施しています。

④ビジネスサポート相談件数

産学官連携推進部門所属教員が、道内外の企業、行政機関および業界団体等からの相談に応じています。

ビジネスサポートの質向上、対応分野拡充のため、本学ビジネススクール出身者を中心とする提携コンサルタント（弁護士、公認会計士等のスペシャリスト15名）を組織しています。

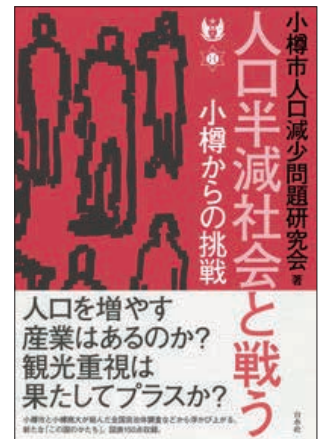


2019 年度 研究支援部門出版図書

「人口半減社会と戦うー小樽からの挑戦ー」

小樽市と本学の共同研究の成果が、小樽市人口減少問題研究会著『人口半減社会と戦うー小樽からの挑戦ー』として刊行となりました。

書名 人口半減社会と戦うー小樽からの挑戦ー
刊行 2019年10月
発行 白水社



「グローバルプロジェクト推進公募事業」 2019年度採択事業一覧

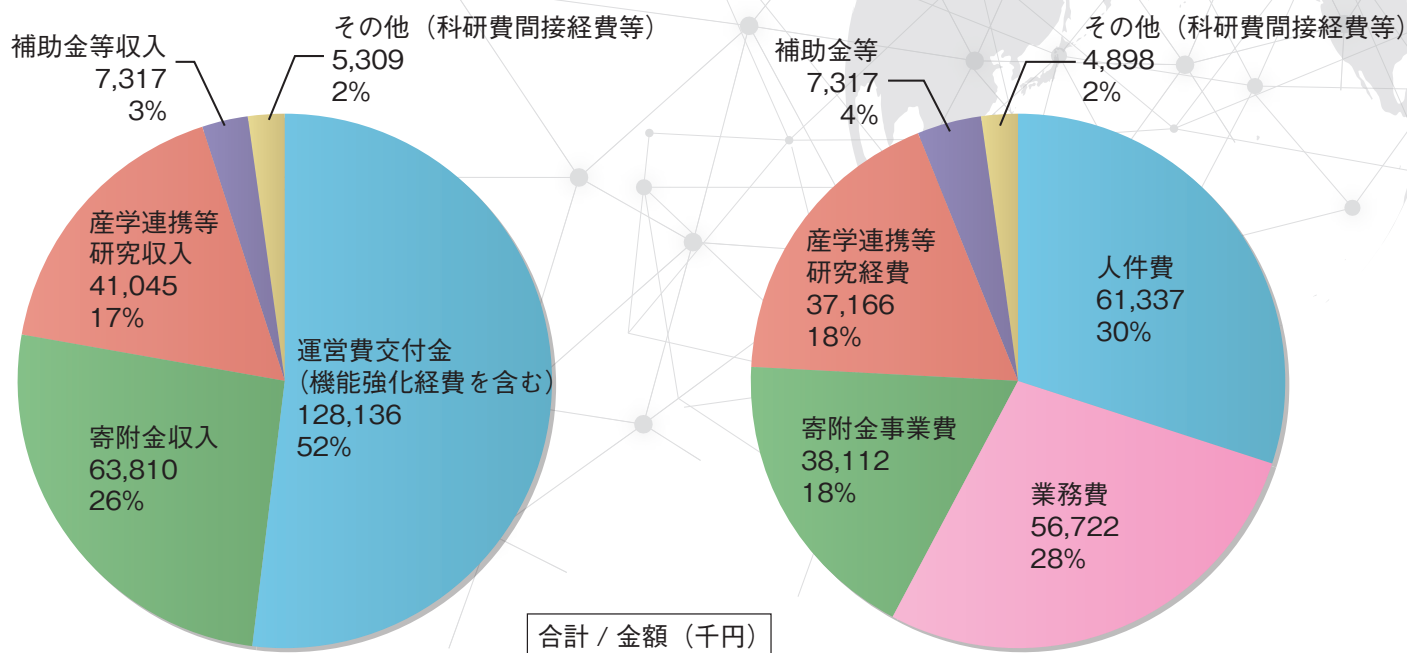
グローバル時代における地域(北海道)の教育研究拠点として、地域規模の視野で考え、地域視点で行動するグローバル人材の育成に資する教育研究プロジェクトを広く学内公募し、活動費を助成しています。

	採択プロジェクト名	プロジェクト代表者
教育分野	Lost in Translation を乗り越える第2弾ー俱知安・ニセコにおける外国人の病気や怪我に対応する「医療マップ」「医療の手引き」のウェブ版・スマホ版の作成による地域貢献	言語センター 佐々木 香織
	学んで身につく読解力 教える内容によらない授業評価指標の開発	社会情報学科 佐山 公一
	北海道経済における第4次産業革命推進の課題と方策	商学科 市原 啓善
	現代的な国際問題について小中高生の理解向上を促すための、ゲーミフィケーションを用いた実践的な教材開発	企業法学科 小林 友彦
	ツーリズムによる地域活性化案の検討ー道内インバウンド&長崎離島ー	アドミッションセンター 野口 将輝
	「地域政策系5大学インターゼミナール」への参加を通じた地域分析技法の習得	社会情報学科 大津 晶
教育分野	ローカルビジネスのグローバルな対話の中での経営分析	アントレプレナーシップ専攻 籾本 智之
	小樽市総合博物館における中国人観光客への問題改善と今後のあり方	言語センター 嘉瀬 達男
	小樽市および登別市の総合戦略、予算についての分析	商学科 上山 晋平
	市立病院の経営改善についての調査と改善策の提示	商学科 伊藤 一
研究分野	北海道農業の収益安定化を図る天候デリバティブの利用	経済学科 和田 良介
	ニセコ観光圏における外国人観光客の動態とオーバーツーリズムの検証	商学科 プラート カロラス
	Wi-Fi スポットを用いた小樽観光動態データ取得手法に関する研究	社会情報学科 深田 秀実
	地域企業のサステナビリティと経営戦略に関する研究	商学科 加藤 敬太
	日本遺産による小樽の歴史文化の広域観光資源化	CGS 高野 宏康
2000年代以降における旭川家具産業集積の進化プロセスと中小企業の価値実現	商学科 林 松国	

CGS 関係予算収支

収入：245,617 千円

支出：205,552 千円



※2020年5月20日時点での実績数であること、また、寄附金収入や共同研究収入など年度を越えて執行する費目があることから、収入と支出の計は一致しません。

グローバル戦略推進センターアドバイザリーボードについて

本学が求める人材育成や教育内容、CGSが進める本学のビジョン実現に向けた取組について助言をいただき、本学の大学運営、人材育成に反映していくことを目的として、アドバイザリーボードを設置しています。学外委員と学内委員により構成され、学外委員は、民間企業・国際ビジネス・官公庁・アカデミックの分野から参画をいただいています。

設置以来毎年度末に会議を開催していましたが、令和元年度会議は新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催延期となりました。

	所属・役職	氏名
学外委員	明治学院大学 教授 (慶応義塾大学名誉教授)	池尾 恭一
	日本オラクル株式会社 執行役副社長	石積 尚幸
	前北海道 副知事	辻 泰弘
	株式会社北洋銀行 会長	石井 純二
学内委員	教育支援部門長	佐野 博之
	グローバル教育部門長	プラート カロラス

令和元年度グローバル戦略推進センターアドバイザリーボード委員

CGS

Annual Report



グローバル戦略推進センター コラボルーム【Cs】

産業界等のステークホルダーが集い、学生や教職員との対話を通じて、北海道の活性化に向けた新たなアイデアを見つけ出す場として活用。

※【Cs】とは、想像 (creation)、挑戦 (challenge)、商業 (commerce)、協力・連携・共同作業 (collaboration) の頭文字である「C」と企業、大学が持つ新しい技術・材料・サービス (seeds) と需要 (need) を掛け合わせた愛称。



グローバルラウンジⅠ

様々な学生が多言語、異文化理解を深めるための拠点として活用。



グローバルラウンジⅡ

少人数によるグループワークなどを行うスペースとして活用。

小樽商科大学グローバル戦略推進センター年報 2019
2020年6月発行

小樽商科大学グローバル戦略推進センター
Center for Glocal Strategy
〒047-8501 北海道小樽市緑3丁目5番21号
<http://www.otaru-uc.ac.jp/cgs/>